

# 経済産業省における企業DX推進施策について

2025年8月

経済産業省 商務情報政策局  
情報技術利用促進課

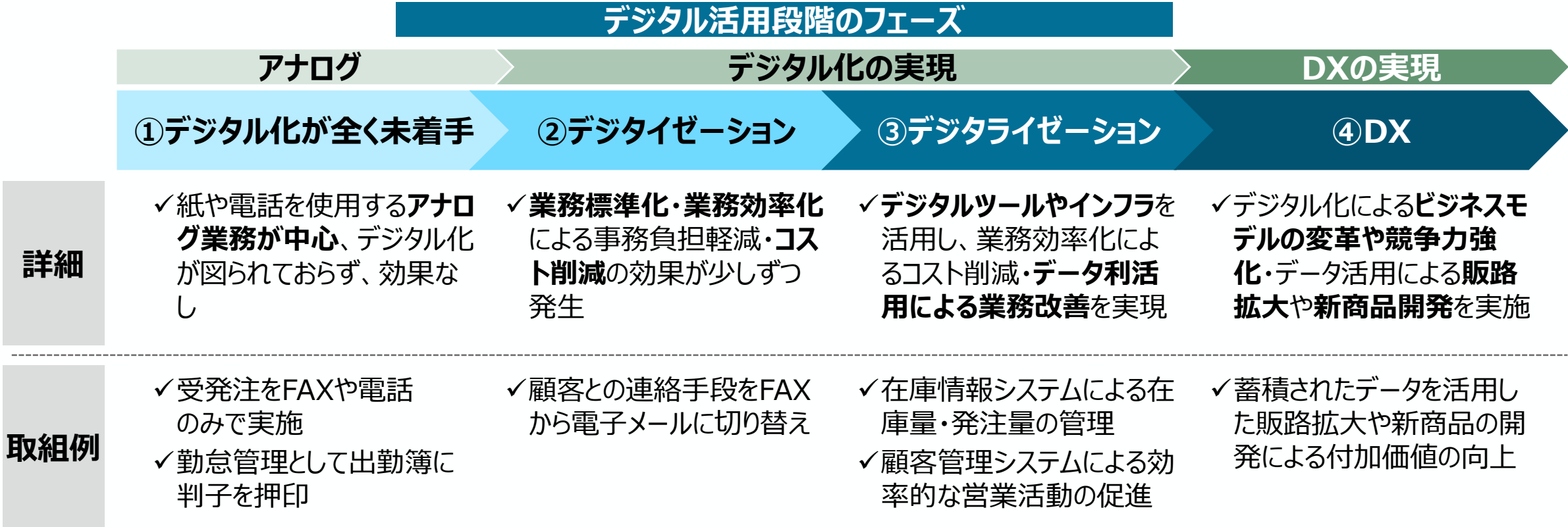
# 目次

1. 日本企業のDX取組状況
2. 企業DX推進施策の全体像
3. デジタル人材育成・確保

# **1. 日本企業のDX取組状況**

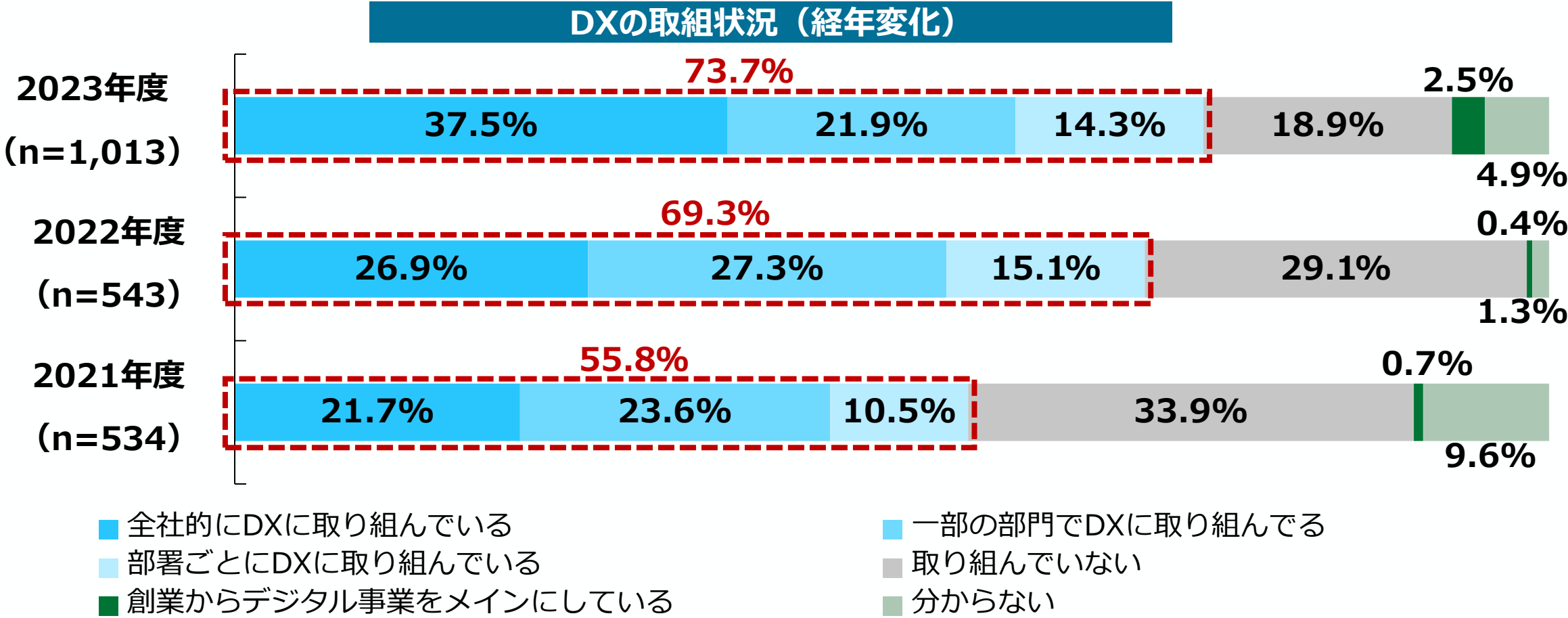
# DXとは何か

- DXはデジタルを活用して企業や組織の変革を通じた成長を目指すもの。
- 身の回りの業務のデジタル化から始め、徐々にデジタル活用を進めることで、より大きな効果が期待できる。



# 日本企業全体のDX取組状況

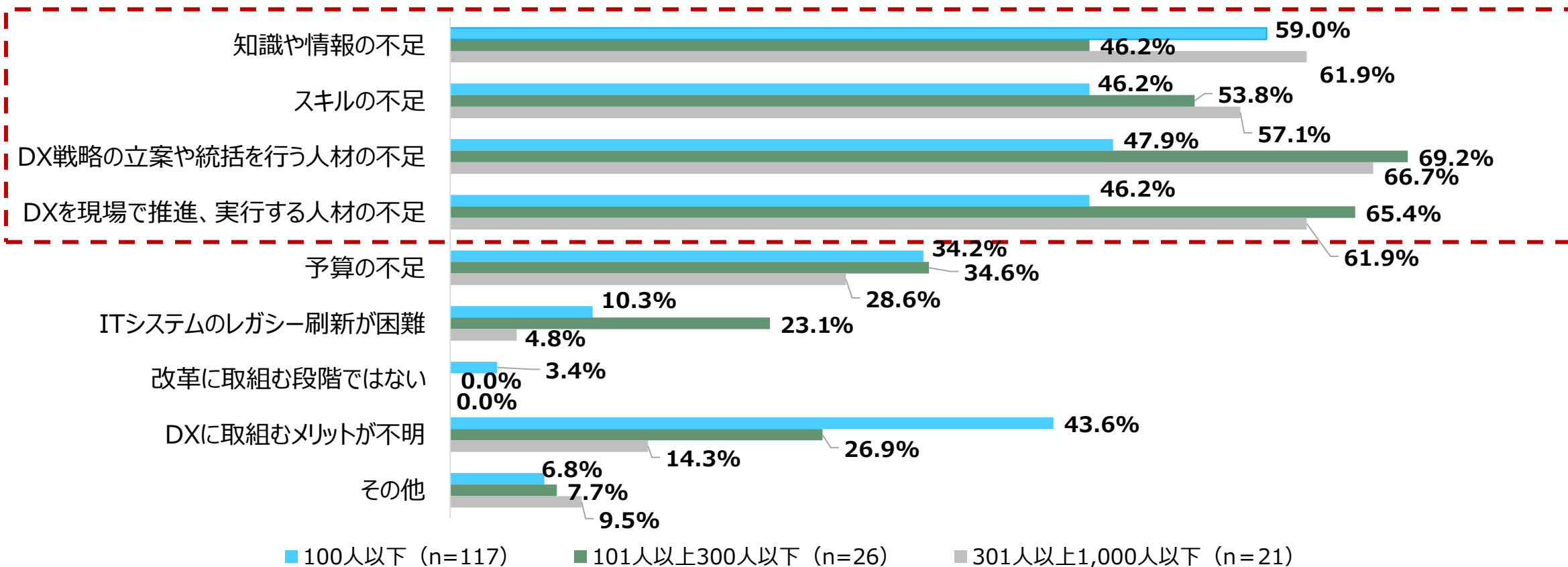
- 日本企業全体では、着実にDXに取り組んでいる企業が増加している。



（出典）独立行政法人情報処理推進機構「DX動向2024」を基に作成。

# DX推進の課題

- DX推進の主な課題は、「人材不足」「知識・情報不足」「スキル不足」が上位に来ている。
- 今日では、人材の育成確保、経営者・企業の意識改革が本質的に重要となっている。

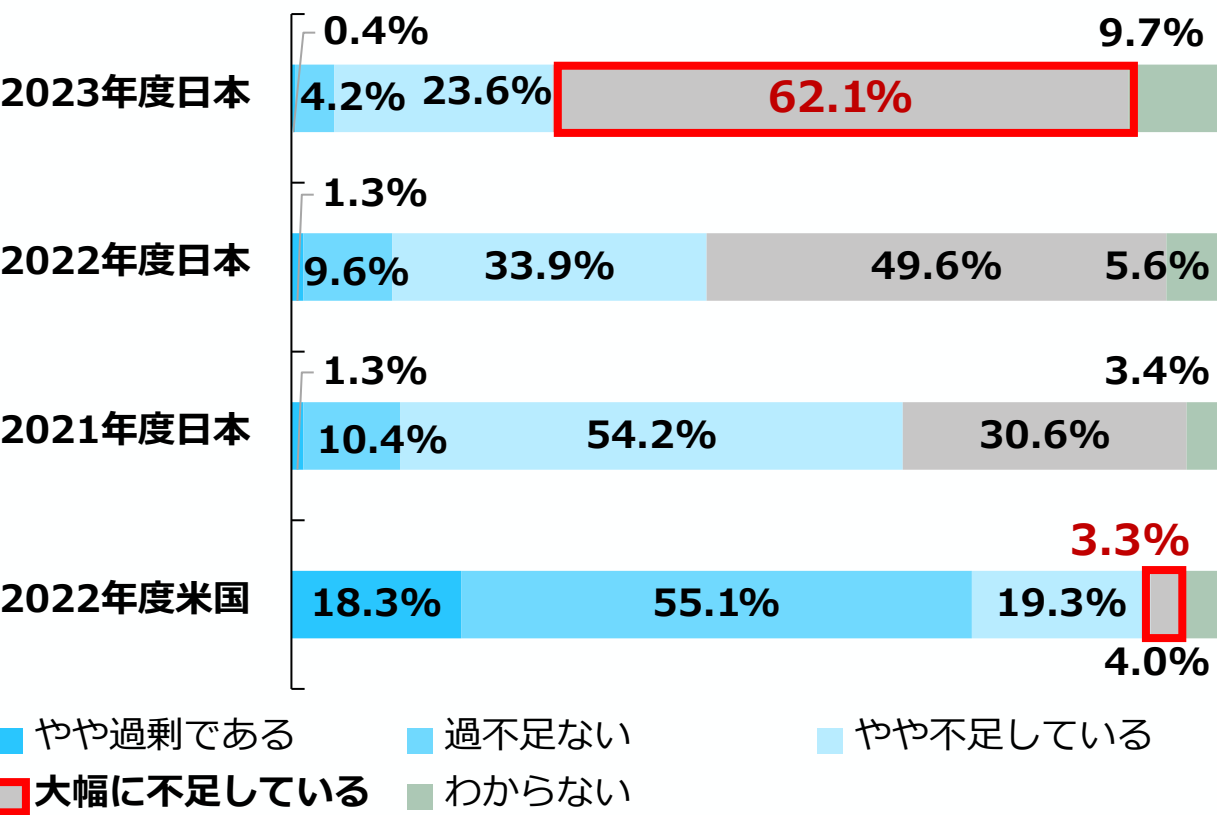


(注) DX取組予定で「DXに取り組む予定はない」「DXに取り組むか、分からない」と回答した企業が対象であり、「1,001人以上」はn数が1であったためグラフからは除外。  
(出典) 情報処理推進機構「DX動向2024」を基に作成。

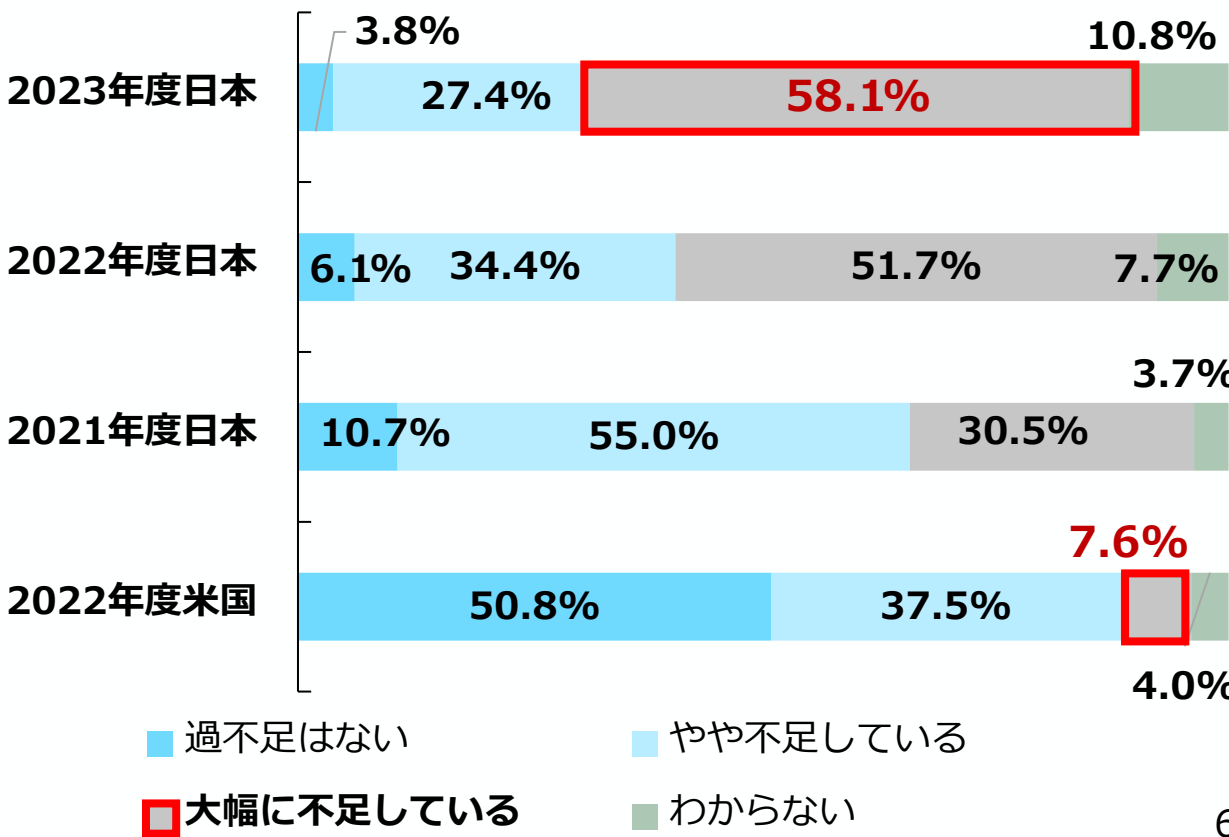
# 日本企業におけるDXの担い手不足

- 人材の「量」及び「質」は米国に比べて圧倒的に不足し、不足感は年々強くなっている。

DX推進人材の「量」



DX推進人材の「質」

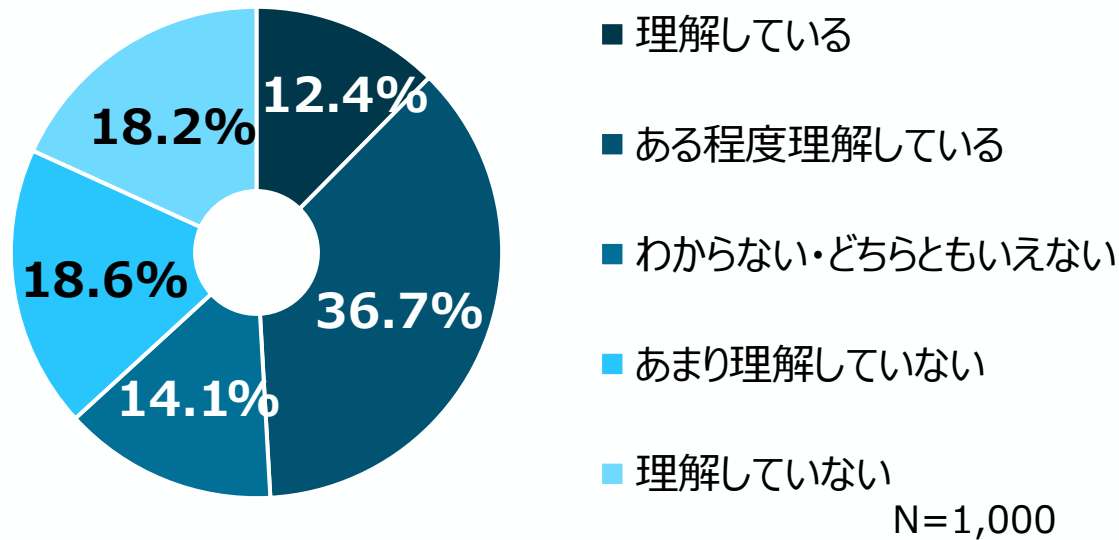


(出典) 情報処理推進機構「DX動向2024」を基に作成。

# 中小企業のDXの理解度

- 中小企業に対するDXの理解は広く浸透していない。
- また、多くの企業はDXを業務効率化やコスト削減に留まる動きと考えており、DXの正しい理解は道半ば。

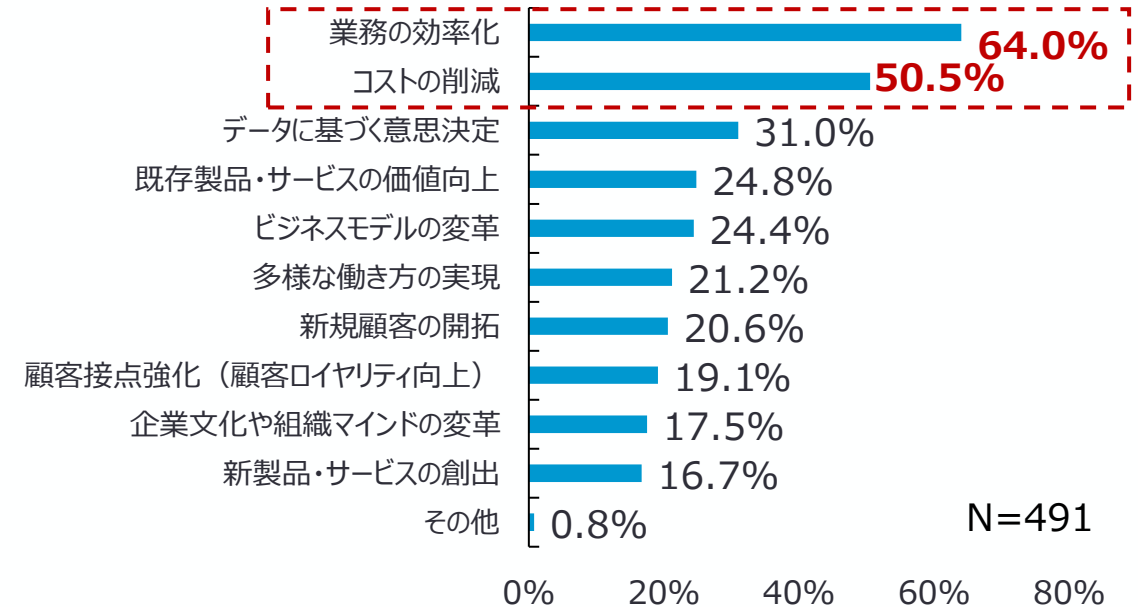
中小企業のDXに対する理解度



- DXについて「理解している」、「ある程度理解している」と回答した企業は約半数にとどまる

(注) DXを「理解している」もしくは「ある程度理解している」と回答した企業を対象に調査を実施（右図）。  
(出典) 中小企業基盤整備機構「中小企業のDX推進に関する調査（2023年）アンケート調査報告書」（2023年10月）を基に作成。

中小企業がDXに期待する成果・効果

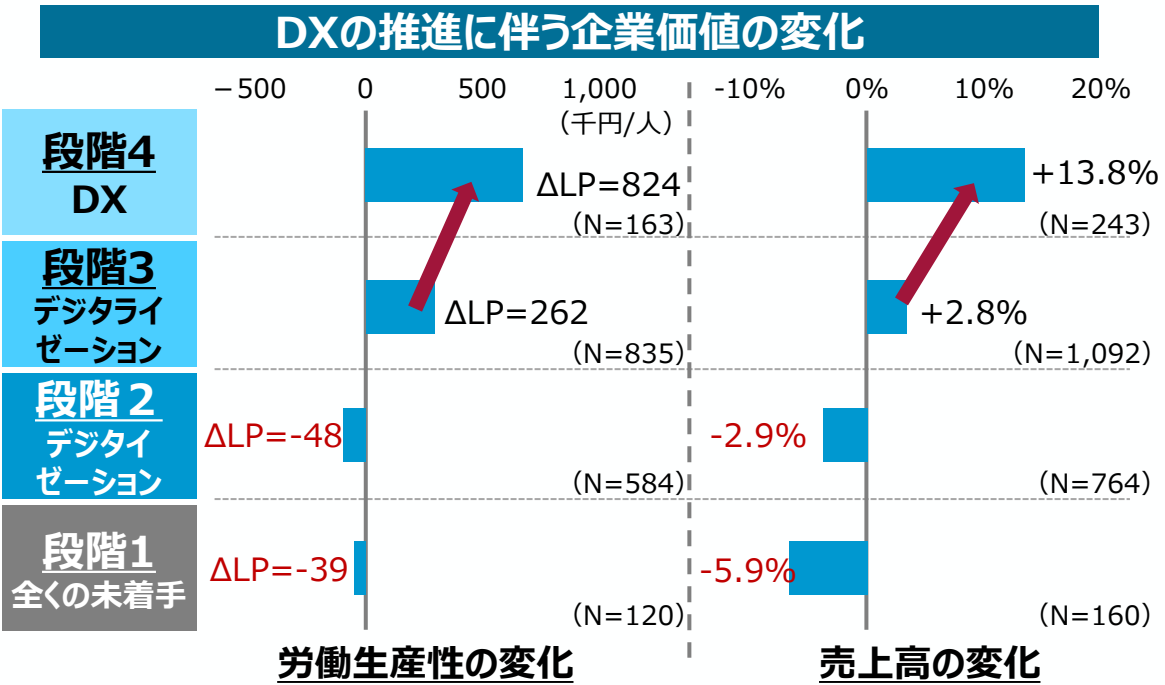
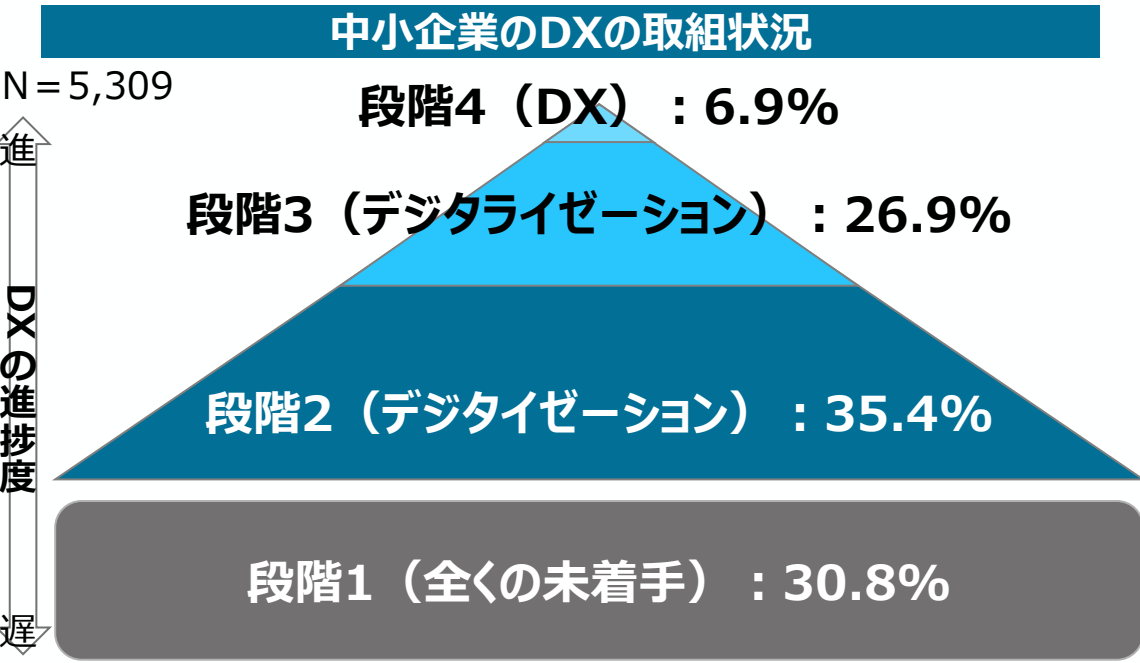


- デジタル化による業務効率化はDXと同義であると考えている企業は多数



# 中小企業のDXの取組状況と企業価値の変化

- デジタル化が未着手/デジタイゼーションの段階が中小企業全体の約3分の2を占めている状況。
- 一方、デジタル化・DXに取り組んでいる企業は着実に企業価値を伸ばしている。



➤ 段階1、2の企業が全体の66%程度を占め、中堅・中小企業等のデジタル化は道半ば

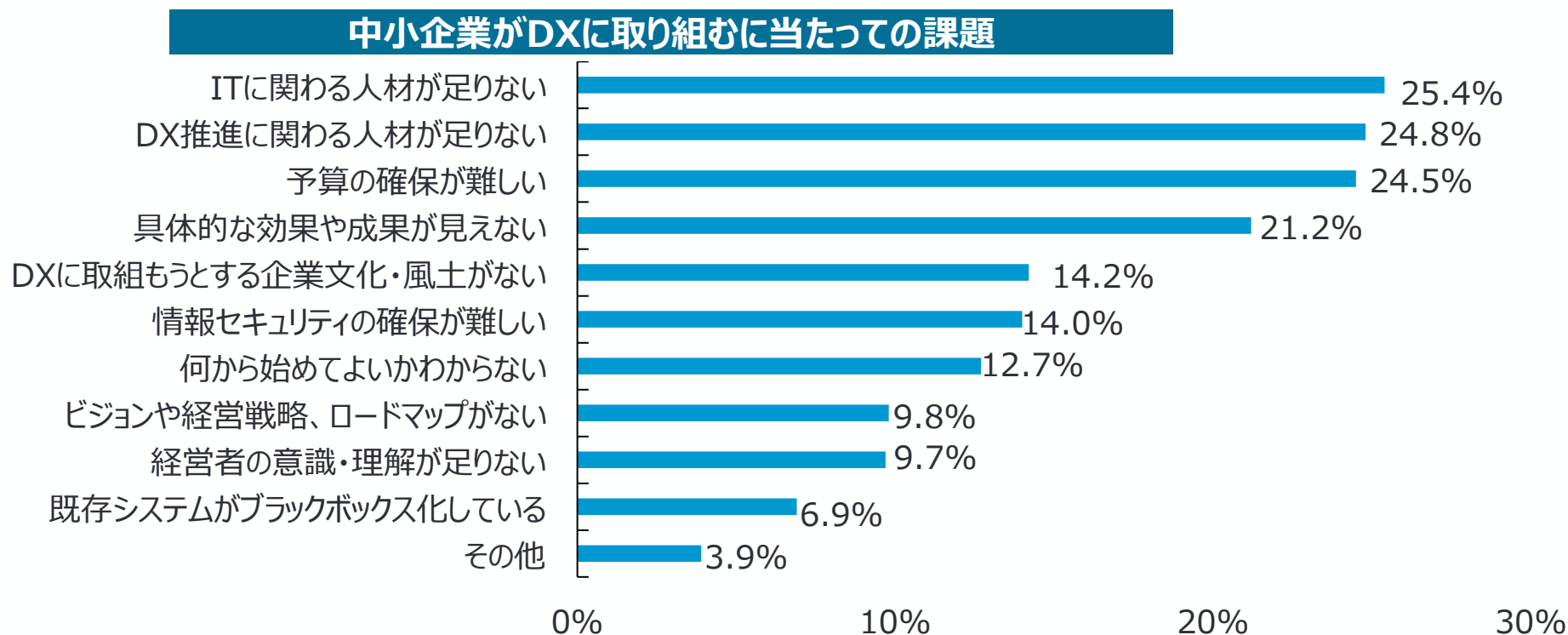
➤ 一方、段階3、4の中堅・中小企業等は生産性・売上が向上しており、DX推進は企業価値向上に繋がる

(注) DXの取組状況として「分からない」と回答した企業は除いている。  
(出典) 中小企業庁「中小企業白書2024年版」(2024年7月)を基に作成。

(注) ΔLP = 労働生産性の変化を表す。  
労働生産性 = (営業利益 + 人件費 + 減価償却費 + 賃借料 + 租税公課) / 従業員数  
労働生産性の変化及び売上高の変化率はそれぞれ中央値を集計。  
(出典) 東京商工リサーチ「令和3年度中小企業の経営戦略及びデジタル化の動向に関する調査に係る委託事業 報告書」(2022年3月)を基に作成。

# 中小企業におけるDX推進の課題

- 特に中小企業がDXを進めるに当たっては、**人材・情報・資金の不足**という課題をどのように乗り越えるかが重要。

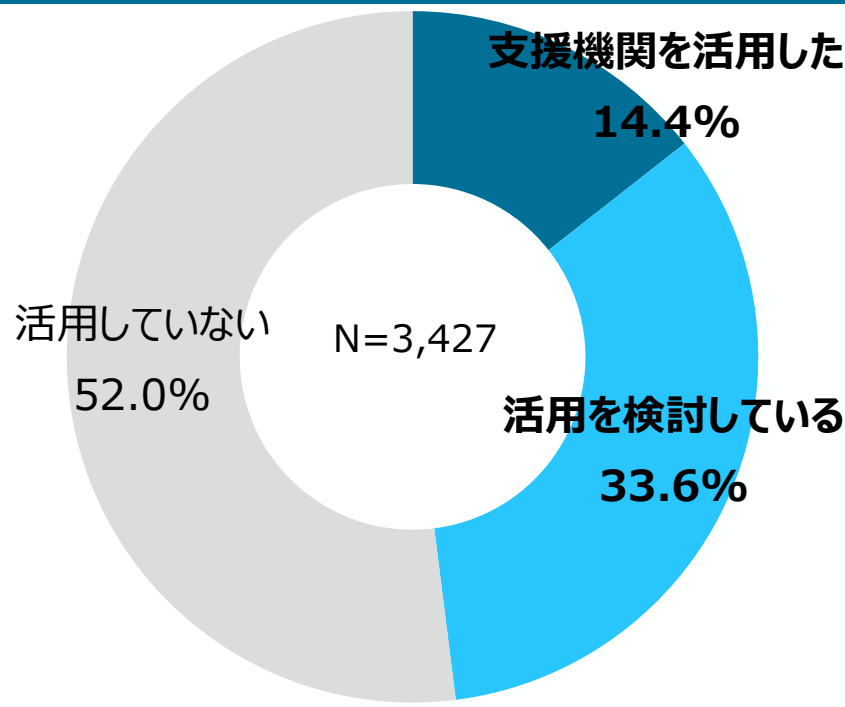


- **人材・情報・資金の不足**に課題を感じている企業が多数
- 「DXに取り組もうとする企業文化・風土がない」、「経営者の意識・理解が足りない」、と考える中小企業も一定数存在しており、**経営者がDXの重要性を理解し、企業文化や風土を醸成することも重要**

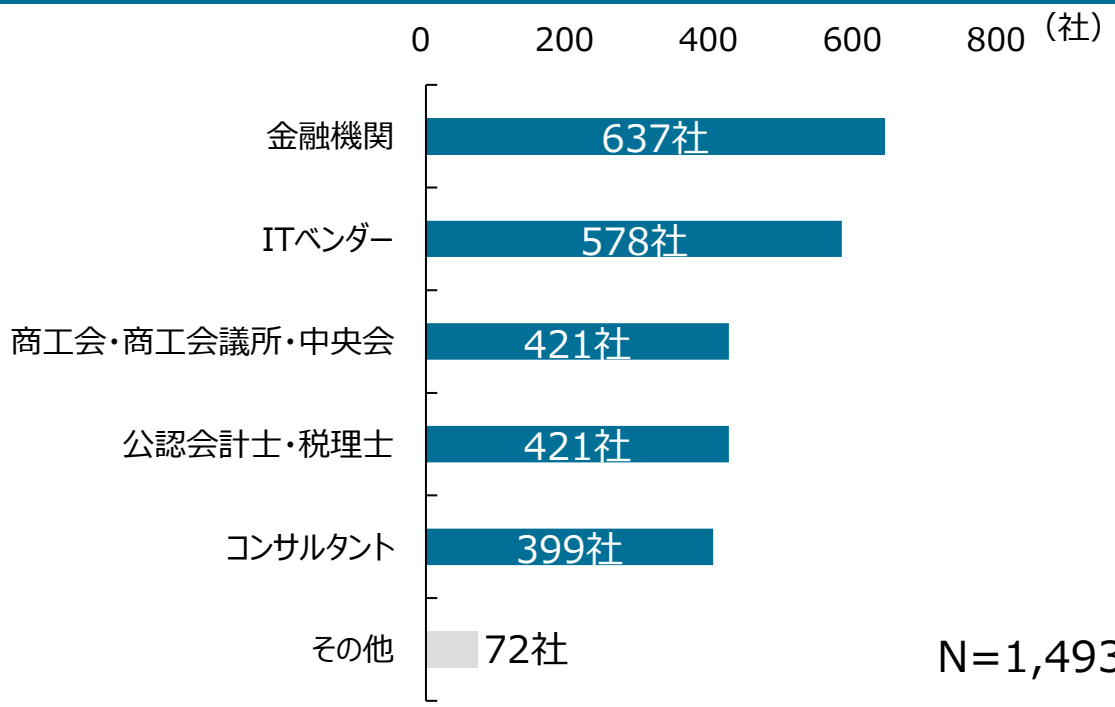
# 中小企業のDXにおける支援機関の活用状況

- 独力でデジタル化やDXに取り組むことが困難な中小企業は、身近な支援機関に頼る傾向にあり、約半数が支援機関を「活用した」又は「活用を検討」。
- 特に、DXの支援機関として金融機関の活用が最多。

中小企業のDXにおける支援機関の活用状況（単一回答）



活用する支援機関の内訳（複数回答）



(注) DXに取り組んでいる、もしくは取り組んでいないが、必要性を感じている企業に対してアンケート調査を実施。資本金1億円未満の企業の回答について記載。  
(出典) 東京商工リサーチ「2023年「DXに関するアンケート」調査」(2023年8月)を基に作成。

# 企業のDX推進とデジタル人材育成の関係

- 「企業のDX推進」と「デジタル人材の育成」を両輪で推進していくことが重要。



## **2. 企業DX推進施策の全体像**

# 企業DX推進施策の全体像

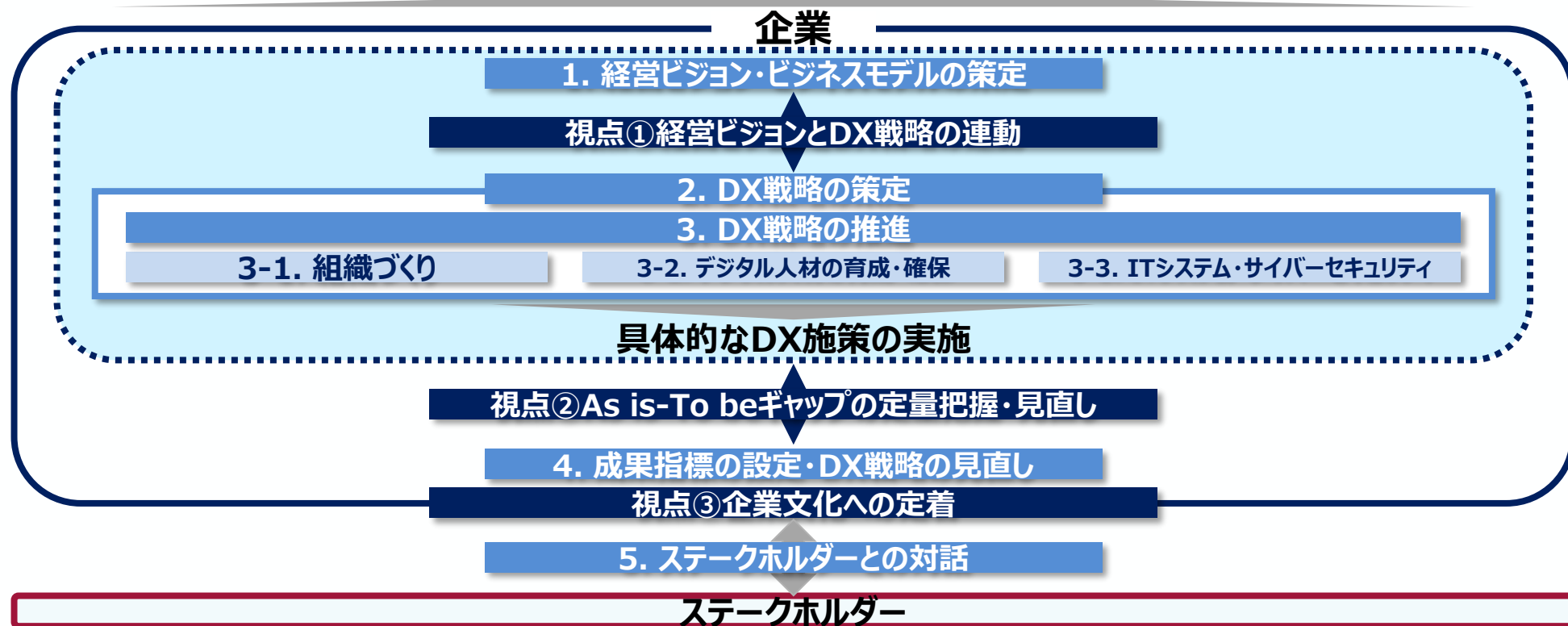
- 企業のDXの進捗に合わせ、認定制度や優良企業選定などの施策を提供。



# デジタルガバナンス・コード3.0の概要

- 経営者がDXによる企業価値向上の推進のために実践することが必要な事項をとりまとめ。
- 改訂版の3.0では、①DX経営による企業価値向上に焦点を当てた経営者へのメッセージとDX経営に求められる3つの視点を追加するとともに、②柱立ての名称・構成を大幅に見直し。

## DX経営に求められる3つの視点・5つの柱 企業価値向上の実現





# DX経営に求められる3つの視点

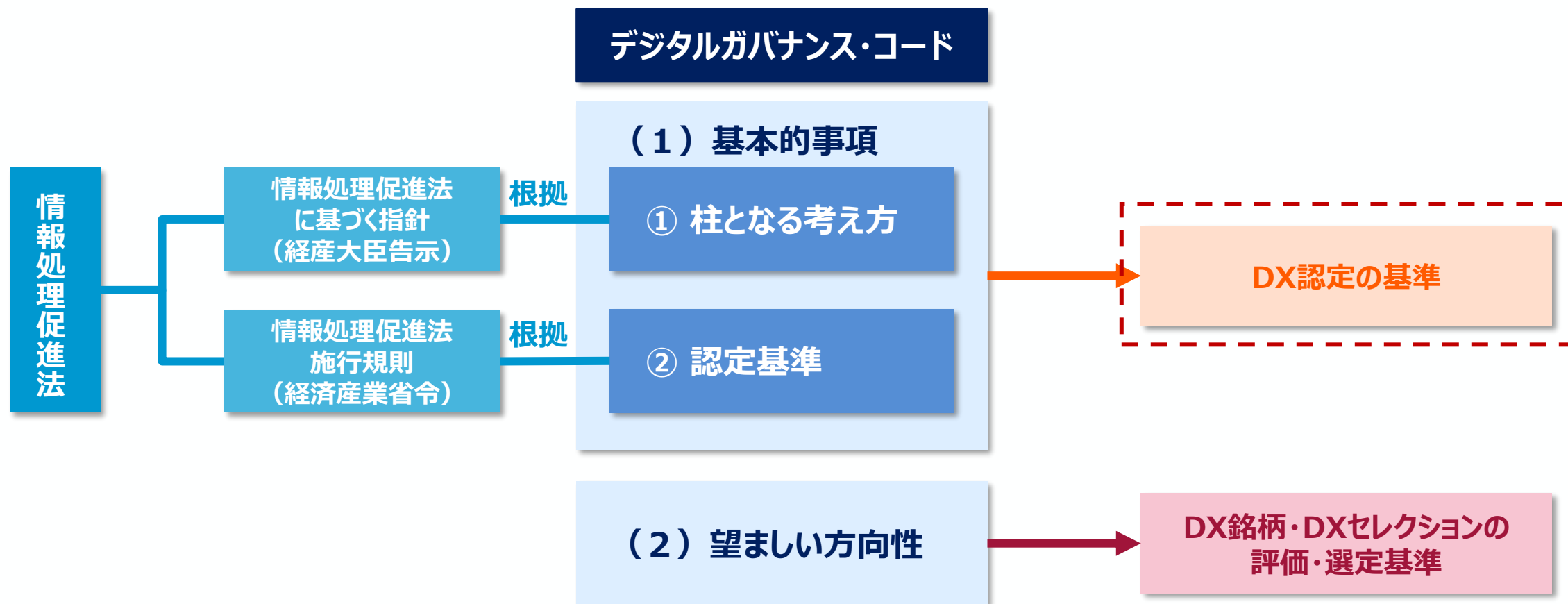
- 経営者が、企業価値の向上につながるDX経営を実行するに当たっては、3つの視点を持ちながらDX経営に求められる取組を行うことが重要。

項目	内容
視点① 経営ビジョンと DX戦略の連動	<ul style="list-style-type: none"><li>経営環境が急速に変化する中で、持続的に企業価値を向上させるためには、<b>経営ビジョンと表裏一体で、その実現を支える DX 戦略を策定し、実行することが不可欠</b>である。</li><li>DX 戦略の検討に当たっては、<b>経営陣が主導し、経営ビジョンとのつながりを意識しながら、重要なデジタル面の課題について、具体的なアクションや KPI を考えることが求められる。</b></li></ul>
視点② As is – To be ギャップの定量把握 と見直し	<ul style="list-style-type: none"><li>経営ビジョン実現の障害となるデジタル面の課題を特定した上で、<b>課題ごとに KPI を用いて、目指すべき姿（To be）と現在の姿（As is）とのギャップの把握を定量的に行う必要がある。</b></li><li>把握した結果を基に、DX 戦略が経営ビジョンと連動しているかを判断し、<b>DX 戦略を不断に見直していくことが重要</b>である。</li></ul>
視点③ 企業文化への定着	<ul style="list-style-type: none"><li>持続的な企業価値の向上につながる企業文化は、所与のものではなく、<b>DX 戦略の実行を通じて変革し、醸成されるものである。</b>そのため、<b>DX 戦略を策定する段階から、目指す企業文化を見据えることが重要</b>である。</li></ul>



# デジタルガバナンス・コード3.0の構成

- デジタルガバナンス・コード3.0の(1)基本的事項がDX認定の基準、(2)望ましい方向性がDX銘柄及びDXセレクションの評価・選定基準となっている。



# DX経営に求められる5つの柱（1/3）

- DX経営において求められる具体的な取組を「5つの柱」として整理。

項目	内容	望ましい方向性（主な内容を抜粋）
<b>1</b> 経営ビジョン・ビジネスモデルの策定	<b>柱となる考え方</b> 企業は、データ活用やデジタル技術の進化による社会及び競争環境の変化が自社にもたらす影響（リスク・機会）も踏まえて、経営ビジョン及び経営ビジョンの実現に向けたビジネスモデルを策定する。	<ul style="list-style-type: none"><li>データ活用やデジタル技術の進化による社会及び競争環境の変化が自社にもたらす影響も踏まえ、経営方針および経営計画において、<b>DXの推進に向けた経営ビジョンを策定</b>している。</li><li>DXの推進に向けた経営ビジョンを実現するため、<b>適切なビジネスモデルを策定</b>している。</li><li>多様な主体とデジタル技術でつながり、<b>データや知恵などを共有することによって、企業間連携を行い</b>、革新的な価値を創造している。</li></ul>
<b>2</b> DX戦略の策定	企業は、データ活用やデジタル技術の進化による社会及び競争環境の変化も踏まえて目指すビジネスモデルを実現するための方策としてDX 戦略を策定する。	<ul style="list-style-type: none"><li><b>経営者自らが主体的に検討</b>を行い、経営ビジョンを実現する変革シナリオとして、<b>具体的なDX戦略が構築</b>できている。</li><li>データに基づく判断を心掛けるなど、<b>経営陣が、目指すビジネスモデル実現に向けてデータを活用</b>している。</li><li>サプライチェーン内の取引先や多様な企業とのデータ連携を行うとともに、<b>データガバナンスに関する法令やガイドライン等に従っている</b>。</li></ul>

# DX経営に求められる5つの柱（2/3）

項目	内容	
	柱となる考え方	望ましい方向性（主な内容を抜粋）
3-1 組織づくり	企業は、DX戦略の推進に必要な体制を構築するとともに、外部組織との関係構築・協業も含め、組織設計・運営の在り方を定める。	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ DX推進のための投資等の意思決定において、<b>DXに投じる資金をコストではなく経営にとって必須な投資として位置付け</b>、定量的なリターンの大きさやその確度を求め過ぎず、必要な挑戦を促している。</li><li>➤ <b>経営者が最新のデジタル技術や新たな活用事例を、自社のDX戦略の推進に活かしている。</b></li></ul>
3-2 デジタル人材の育成・確保	企業は、DX戦略の推進に必要なデジタル人材の育成・確保の方策を定める。	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ <b>経営者を含めた役員や管理職のDXに対する意識を改革するとともに、役員や管理職が積極的に社員のデジタル人材育成に関する取組を推進している。</b></li><li>➤ 経営者をはじめとした全社員のデジタル・リテラシー向上のため、デジタル技術を抵抗なく活用し、自らの業務を変革していくことを支援する、<b>リスクリングやリカレント教育などの仕組み</b>がある。</li></ul>
3-3 ITシステム・サイバーセキュリティ	企業は、DX戦略の推進に必要なITシステム環境の整備に向けたプロジェクトやマネジメント方策、利用する技術・標準・アーキテクチャ、運用、投資計画等を明確化する。 経営者は、事業実施の前提となるサイバーセキュリティリスクに対して適切な対応を行う。	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ ITシステムの全社最適を目指し、<b>全社のデータ整合性を確保するとともに、事業部単位での個別最適による複雑化・ブラックボックス化を回避するための仕組み</b>がある。</li><li>➤ <b>経営者がサイバーセキュリティリスクを経営リスクの一つとして認識し、CISO等の責任者を任命するなど管理体制を構築するとともに、サイバーセキュリティ対策のためのリソース（予算、人材）を確保している。</b></li></ul>

# DX経営に求められる5つの柱（3/3）

項目	内容	望ましい方向性（主な内容を抜粋）
4 成果指標の設定・DX戦略の見直し	<p>企業は、DX戦略の達成度を測る指標を定め、指標に基づく成果についての自己評価を行う。</p> <p>経営者は、事業部門（担当）やITシステム部門（担当）等とも協力し、デジタル技術に係る動向や自社のITシステムの現状を踏まえた課題を把握・分析し、DX戦略の見直しに反映する。</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ DX戦略・施策の達成度は、実施している全ての取組に定量・定性問わず、<b>KPI（重要な成果指標）</b>を設定し、評価されている。</li><li>➤ 経営・事業レベルのDX戦略の進捗や成果把握を即座に行うことができる。</li><li>➤ 経営者が事業部門やITシステム部門等と協力しながら、<b>デジタル技術に係る動向や自社のITシステムの現状を踏まえた課題を把握・分析し、DX戦略の見直しに活用</b>している。</li><li>➤ <b>企業価値向上のためのDX推進</b>に関して、取締役会・経営会議で報告・議論されている。</li></ul>
5 ステークホルダーとの対話	<p>企業は、経営ビジョンやビジネスモデル、DX戦略、DX戦略の推進に必要な各方策、成果指標に基づく成果について、「価値創造ストーリー」として投資家をはじめとした適切なステークホルダーに示す。</p> <p>経営者は、DX戦略の実施に当たり、ステークホルダーへの情報発信を含め、リーダーシップを発揮する。</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ <b>経営者が自身の言葉で経営ビジョンや企業価値向上のためのDX実現のメッセージをステークホルダーに対して、経営方針・経営計画やメディア等で発信</b>している。</li><li>➤ ステークホルダーに対し、DX戦略、その実行上の課題、具体的施策について発信し、対話を行っている。</li><li>➤ スキルマトリックス等により、<b>経営陣や取締役のデジタルに関係したスキルの項目を作成</b>し、ステークホルダーに向け公表している。</li><li>➤ <b>KPIやそれを達成するための具体的な取組</b>をステークホルダーに開示している。</li></ul>

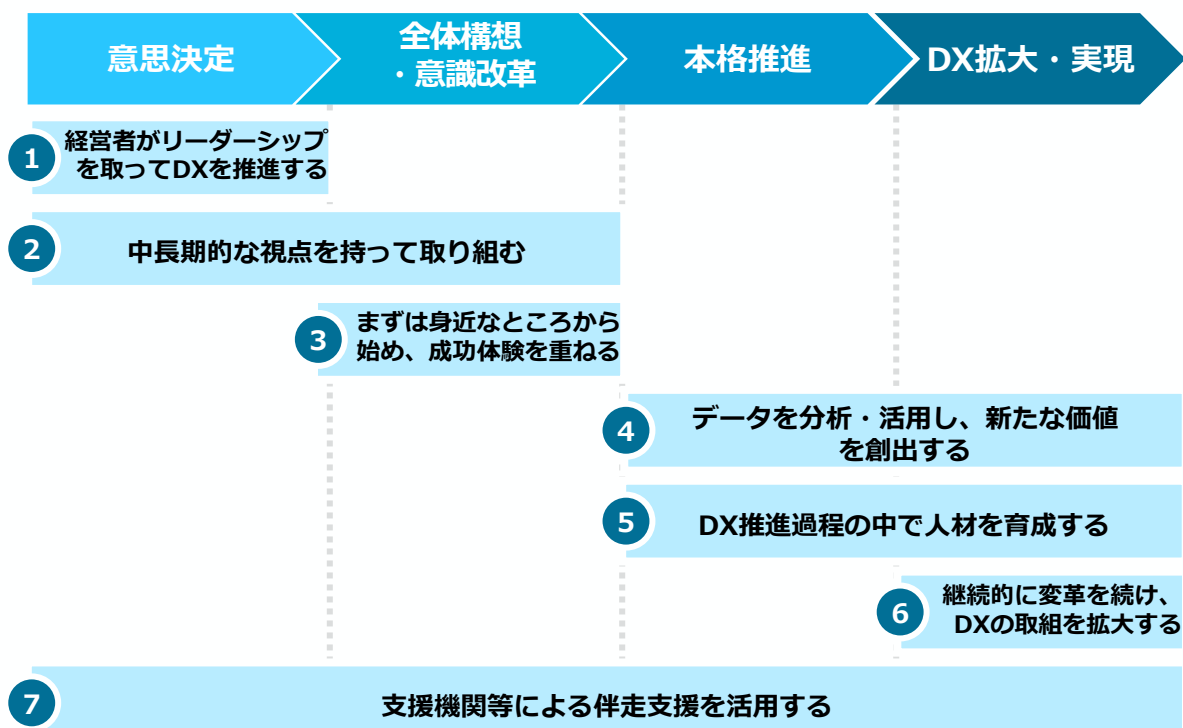
# 中堅・中小企業等向けDX推進の手引き2025

- 中堅・中小企業等の経営者が実際にデジタルガバナンス・コードに沿って自社のDXの推進に取り組む際に参考としていただきたい「DXの進め方」、「DXの成功のポイント」と「DXセクション2025選定企業レポート」をまとめた手引きを整備。

## 本手引きの主な内容

- DXの進め方**
  - DX実現プロセスやDX実現プロセスにおける経営者の役割を解説
- DXの成功のポイント**
  - DX実現プロセスの各段階における、7つの成功ポイントを紹介
- DXセクション2025選定企業レポート**
  - DXセクション2025選定企業の実践内容を「DXの進め方」「DXの成功のポイント」に沿って紹介

## DX実現プロセスの各段階における成功のポイント



# DX推進指標

- 経営・ITの両面でDXの取組状況をチェックできる自己診断指標。また、全国・業界内での位置づけの確認やDXの先行企業との比較ができる「ベンチマーク」を無償で提供。

## DX推進指標の活用方法

### 認識共有

#### 自社はDXできている？できてない？

- ✓ DX推進指標に回答するため、経営者や各部門などの関係者が集まって議論し、関係者間での認識の共有を図り、今後の方向性の議論を活性化



### アクション

#### DXの推進に向けて何をしたらよいの？

- ✓ 自社の現状や課題の認識を共有した上で、あるべき姿を目指すために次に何をすべきか、アクションについて議論し、実際のアクションにつなげる



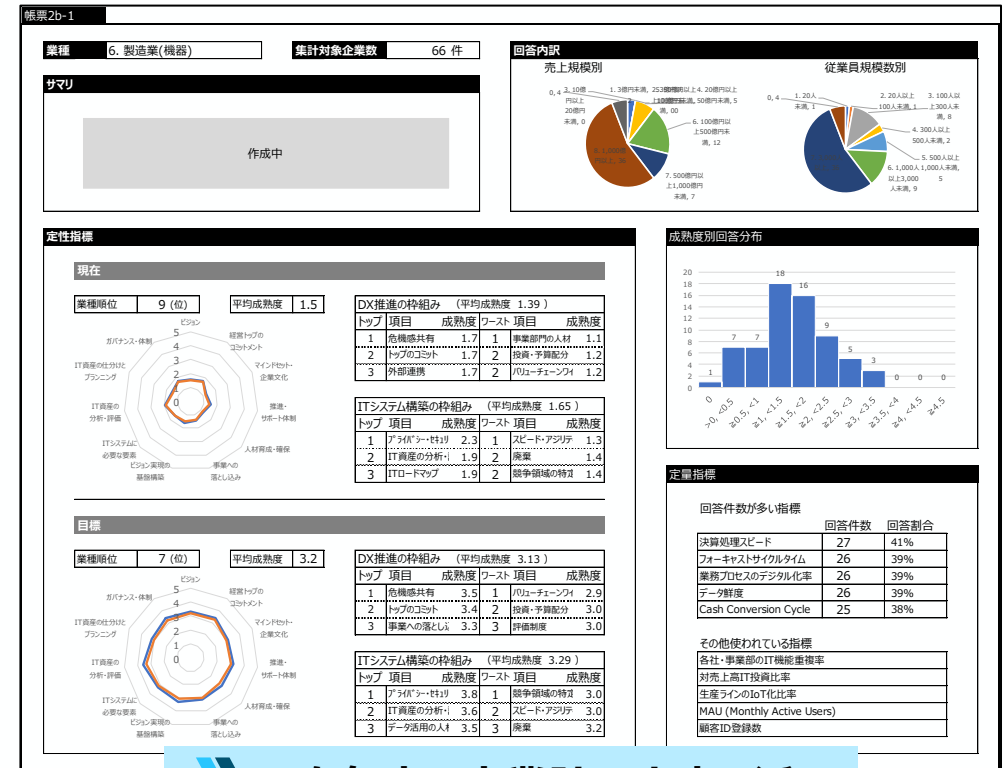
### 進捗の把握

#### 去年に比べて自社のDXは進んだ？

- ✓ 毎年診断を行ってアクションの達成度合いを継続的に評価することにより、DXを推進する取組の経年変化を把握し、自社のDXの取組の進捗を管理



## ベンチマークの活用イメージ



次年度の事業計画立案に活用



# DX認定制度の概要



- 「情報処理の促進に関する法律」第31条に基づき、企業がデジタルによって自らのビジネスを変革するためのビジョン・戦略・体制等が整った事業者を認定。2020年12月以降、1,573者認定済（2025年8月時点）。

## 申請～認定の流れ



- ✓ 企業の規模や業種を問わず、**全ての事業者**が対象
- ✓ 認定申請や認定の維持に係る費用は**全て無料**
- ✓ **1年間いつでもオンライン申請**が可能
- ✓ IPAが審査を行い、**経産大臣が認定**
- ✓ 認定事業者については、**オンラインで公表**・認定事業者の取組の検索が可能

## DX認定を取得したことによるメリット （認定事業者アンケート結果）

DX戦略の推進	67.1%
顧客に対する企業イメージ向上	59.1%
DX認定制度ロゴマークの使用	53.3%
人材確保に向けた企業イメージ向上	47.6%
経営ビジョンの推進	45.8%

- ✓ DX認定を**取得するためのプロセス**は、自社を見直す大変**良い機会**に
- ✓ 経営陣との対話の機会を多く得られ、**経営方針の決定に役立った**
- ✓ 新規営業において、お客様からの反応が良くなり**売上増につながった**
- ✓ デジタル人材の**応募が増え**、実際に**人材確保につながった**

# DX認定事業者への各種支援措置



- DX認定事業者は、以下の各種支援措置・施策を活用することが可能。

## 1. DX認定制度ロゴマークの使用



### ロゴマークのコンセプト

DXのスタートラインに立つ、という企業をイメージしながら、右方向に進むスタートラインである左端に差し色を入れています。

## 2. 中小企業者を対象とした金融支援措置

### 日本政策金融公庫による融資

設備投資等に必要な資金について、基準利率（1.95%）よりも**低い特別利率②（1.30%）**で融資が受けられます。（注）利率：いずれも令和7年8月時点。

### 中小企業信用保険法の特例

設備資金等について、民間金融機関から融資を受ける際、信用保証協会による信用保証のうち、普通保険等とは別枠での追加保証や保証枠の拡大が受けられます。

## 3. 人材育成の訓練に対する支援措置＜人材開発支援助成金（人への投資促進コース）＞

高度デジタル人材訓練の対象事業主としての要件を満たし、訓練経費（最大75%）や訓練期間中の賃金の一部（最大1,000円/時間）等について助成を受けることができます。

## 4. DX銘柄及びDXセレクションへの応募が可能

DX銘柄の選定対象として、DX認定の取得が**必須**となります（上場企業）。また、DX認定を取得することで、DXセレクションへの自薦での応募が可能となります（中堅・中小企業等）。（注）DXセレクションは、DX認定未取得企業においても他薦での応募は可能。

## 5. ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金の加点項目

DX認定を取得した事業者は、ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金を申請した際に、加点対象となります。

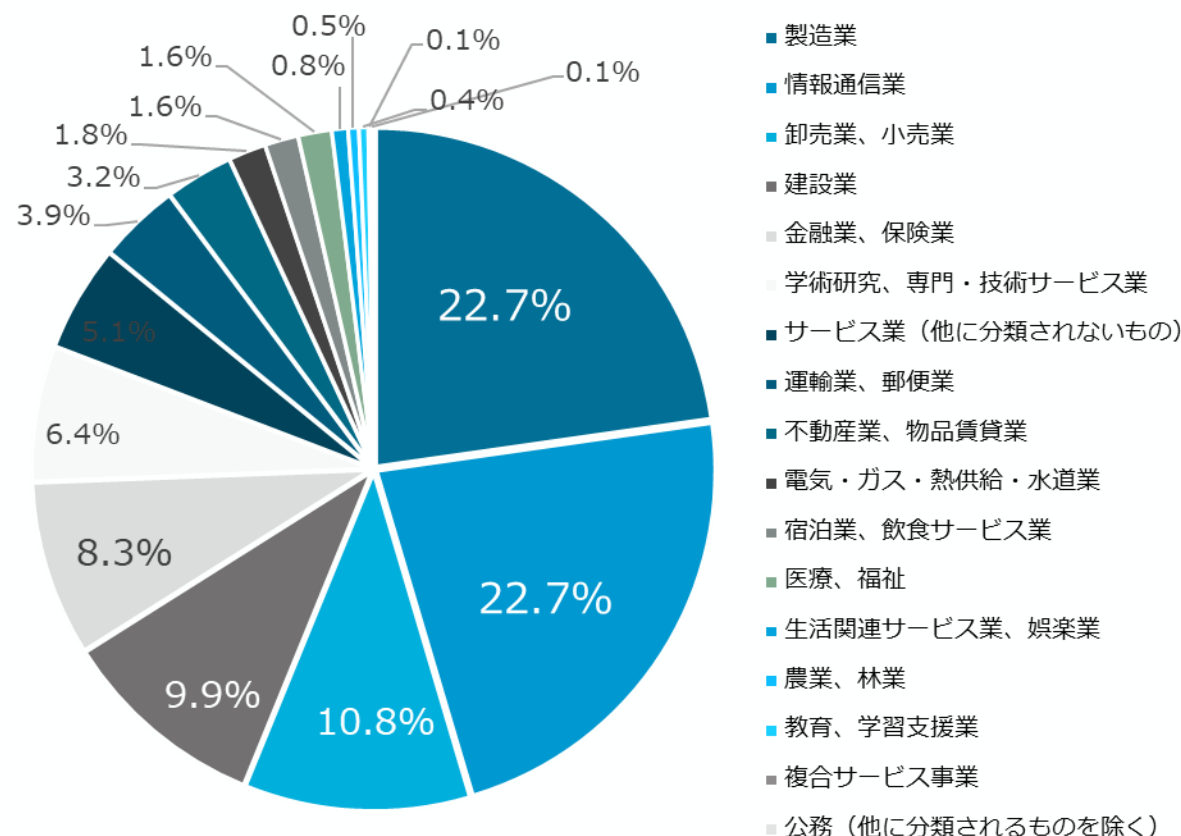


# 業種別・規模別のDX認定取得状況

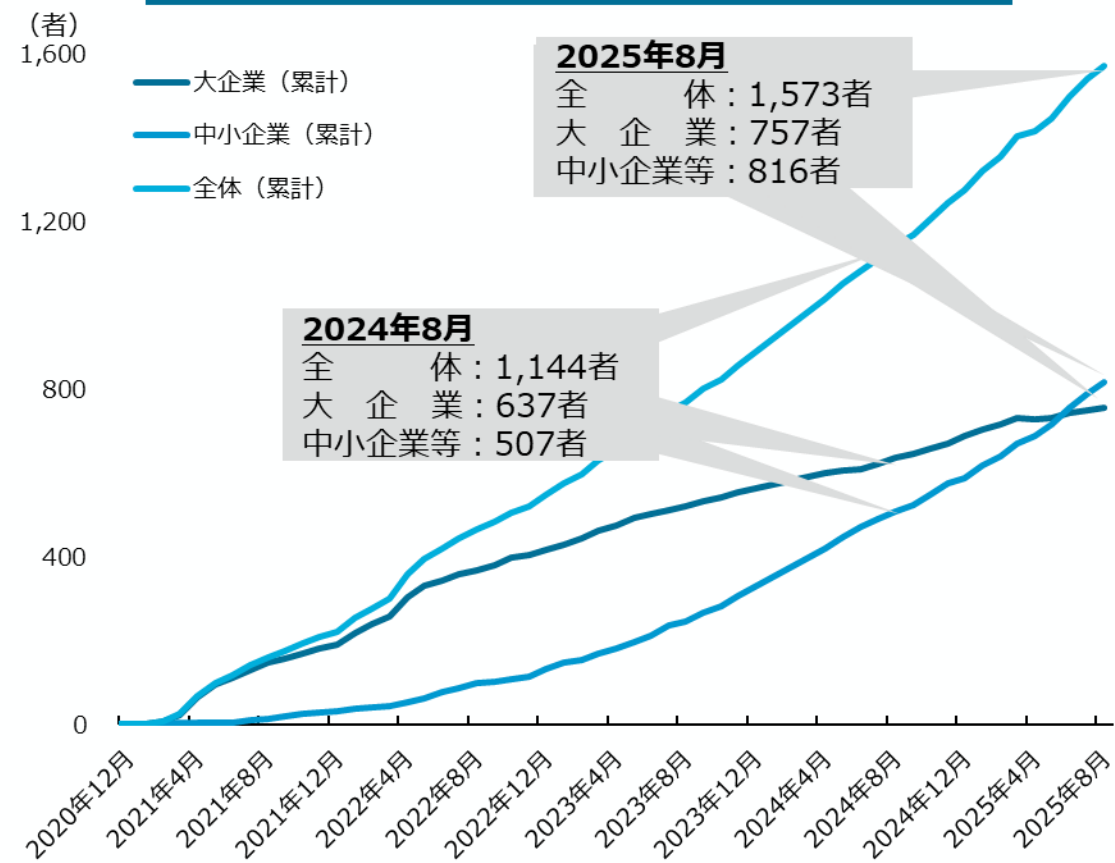


- 業種別では情報通信業や製造業での取得割合が多く、直近1年で、**全体の認定数は約1.4倍程度**、**中小企業の認定数は約1.6倍程度**の伸び。

DX認定事業者 認定状況（業種別）



DX認定制度 認定事業者数推移（規模別）



# DX認定制度：地域別のDX認定取得状況

地域	DX認定 事業者数	都道府県	DX認定 事業者数	法人数
北海道	34	北海道	34	88,736
東北	82	青森県	8	18,074
		岩手県	8	17,344
		宮城県	23	33,974
		秋田県	13	14,700
		山形県	16	18,001
		福島県	14	31,584
関東	742	茨城県	15	39,252
		栃木県	6	31,526
		群馬県	9	33,903
		埼玉県	34	94,831
		千葉県	29	74,210
		東京都	606	314,245
		神奈川県	43	125,416
中部	240	新潟県	31	37,682
		富山県	19	18,323
		石川県	16	21,110
		福井県	10	15,671
		山梨県	9	14,561
		長野県	17	37,413
		岐阜県	23	34,236
		静岡県	25	60,139
		愛知県	90	121,606

地域	DX認定 事業者数	都道府県	DX認定 事業者数	法人数
近畿	210	三重県	12	26,443
		滋賀県	11	20,175
		京都府	26	44,341
		大阪府	127	158,863
		兵庫県	26	75,322
		奈良県	5	16,526
		和歌山県	3	14,416
中国	61	鳥取県	3	8,888
		島根県	2	11,874
		岡山県	15	32,882
		広島県	25	49,105
		山口県	16	20,939
四国	49	徳島県	7	13,668
		香川県	11	18,428
		愛媛県	20	23,267
		高知県	11	10,826
九州	141	福岡県	56	77,378
		佐賀県	13	11,965
		長崎県	5	19,598
		熊本県	42	28,683
		大分県	11	19,970
		宮崎県	7	16,985
		鹿児島県	7	25,645
沖縄	14	沖縄県	14	18,521

(注) DX認定事業者数は2025年8月時点。法人数は企業等数の法人数を記載。個人事業主は除く。  
(出典) 経済センサス（活動調査）、帝国データバンクを基に作成。

# DX認定制度：地域別のDX認定取得状況（中小企業等抜粋）

地域	DX認定 事業者数	都道府県	DX認定 事業者数	法人数	法人数10,000者あた りの認定事業者数（※ 少数第三位以下切り捨 て）
北海道	21	北海道	21	88,736	2.37
東北	61	青森県	7	18,074	3.87
		岩手県	6	17,344	3.46
		宮城県	14	33,974	4.12
		秋田県	12	14,700	8.16
		山形県	13	18,001	7.22
		福島県	9	31,584	2.85
関東	288	茨城県	9	39,252	2.29
		栃木県	4	31,526	1.27
		群馬県	5	33,903	1.47
		埼玉県	21	94,831	2.21
		千葉県	19	74,210	2.56
		東京都	205	314,245	6.52
		神奈川県	25	125,416	1.99
中部	162	新潟県	27	37,682	7.17
		富山県	15	18,323	8.19
		石川県	11	21,110	5.21
		福井県	7	15,671	4.47
		山梨県	7	14,561	4.81
		長野県	10	37,413	2.67
		岐阜県	17	34,236	4.97
		静岡県	12	60,139	2.00
		愛知県	56	121,606	4.61

地域	DX認定 事業者数	都道府県	DX認定 事業者数	法人数	法人数10,000者あた りの認定事業者数（※少 数第三位以下切り捨 て）
近畿	93	三重県	10	26,443	3.78
		滋賀県	7	20,175	3.47
		京都府	12	44,341	2.71
		大阪府	52	158,863	3.27
		兵庫県	8	75,322	1.06
		奈良県	4	16,526	2.42
		和歌山県	0	14,416	0.00
中国	43	鳥取県	3	8,888	3.38
		島根県	1	11,874	0.84
		岡山県	10	32,882	3.04
		広島県	18	49,105	3.67
		山口県	11	20,939	5.25
四国	36	徳島県	3	13,668	2.19
		香川県	6	18,428	3.26
		愛媛県	18	23,267	7.74
		高知県	9	10,826	8.31
九州	105	福岡県	37	77,378	4.78
		佐賀県	11	11,965	9.19
		長崎県	5	19,598	2.55
		熊本県	36	28,683	12.55
		大分県	7	19,970	3.51
		宮崎県	5	16,985	2.94
		鹿児島県	4	25,645	1.56
沖縄	7	沖縄県	7	18,521	3.78

（注）DX認定事業者数は2025年8月時点。法人数は企業等数の法人数を記載。個人事業主は除く。  
（出典）経済センサス（活動調査）、帝国データバンクを基に作成。

# DXセレクション

- デジタルガバナンス・コードに沿った取組を通じてDXで成果を残し、中堅・中小企業等のモデルケースとなる優良事例を選定。
- 優良事例として地域内や業種内での横展開を図り、中堅・中小企業等のDX推進及び各地域での取組の活性化につなげていくことが目的。

## 「DXセレクション2025」企業一覧

### グランプリ

#	企業名	所在地
1	株式会社後藤組	山形県

#### グランプリ企業（後藤組）の取組

- 現場から経営層までが参加する「全員DX」を推進
- DXに取り組むことで、業務効率化・標準化のみならず、新卒社員の定着率や経常利益の向上・拡大も達成

### 準グランプリ

#	企業名	所在地
2	株式会社近藤商会	北海道
3	株式会社ヒバラコーポレーション	茨城県
4	株式会社コプロス	山口県

### 優良事例

#	企業名	所在地
5	有限会社道環	北海道
6	株式会社クリーンシステム	山形県
7	株式会社メコム	山形県
8	株式会社ヒカリシステム	千葉県
9	株式会社トーシンパートナーズHD	東京都
10	株式会社池田組	富山県
11	株式会社樋口製作所	岐阜県
12	内藤建設株式会社	岐阜県
13	株式会社eWeLL	大阪府
14	株式会社モリエン	兵庫県
15	株式会社白海	福岡県

## 株式会社白海（建設業）／福岡県北九州市

### 企業概要（URL）

<https://shirakai.jp/>

### 事業概要

株式会社白海は、浚渫工事を専門としており、「水底の土砂を除去する作業」を行うことで海や港等の水域が良好な状態に保ち、洪水等の自然災害を防いだり、船舶の安全な航行確保に寄与している。

### 資本金

50百万円

### 従業員数

61名

### 代表者

石橋 敬



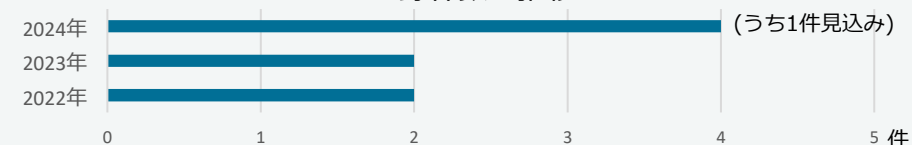
## ■ DXの取組プロジェクト等

- 最新のデジタル技術を搭載した作業船を新しく建造。既存のデジタル技術だけではなく、自社で開発した技術も搭載している。自社開発技術はNETIS（新技術情報提供システム）に登録し、誰でも技術を活用できるように展開することで、業界全体の技術力向上にも寄与している。さらには自社の技術提案力アップに伴い受注機会の増加→経営資源の拡充を図り、さらなる技術開発と設備投資が可能となっている。
- また、新造船に搭載したデジタル技術からは様々なデータ（リアルタイムな3次元海底地形データや施工履歴データ）が取得でき、そのデータ資産を会社全体で共有するために、社内における情報共有にもデジタル技術を導入した。浚渫作業自体の生産性向上だけではなく、データ資産の連携によりバックオフィス業務を促進したことで、会社全体での生産性向上も実現させ、結果として、新造船の建造等により一時的な財務影響として2023年に自己資本比率、利益剰余金が低下したが、2024年には自己資本比率、利益剰余金ともに、建造前まで回復している。

## ■ DX推進の成果

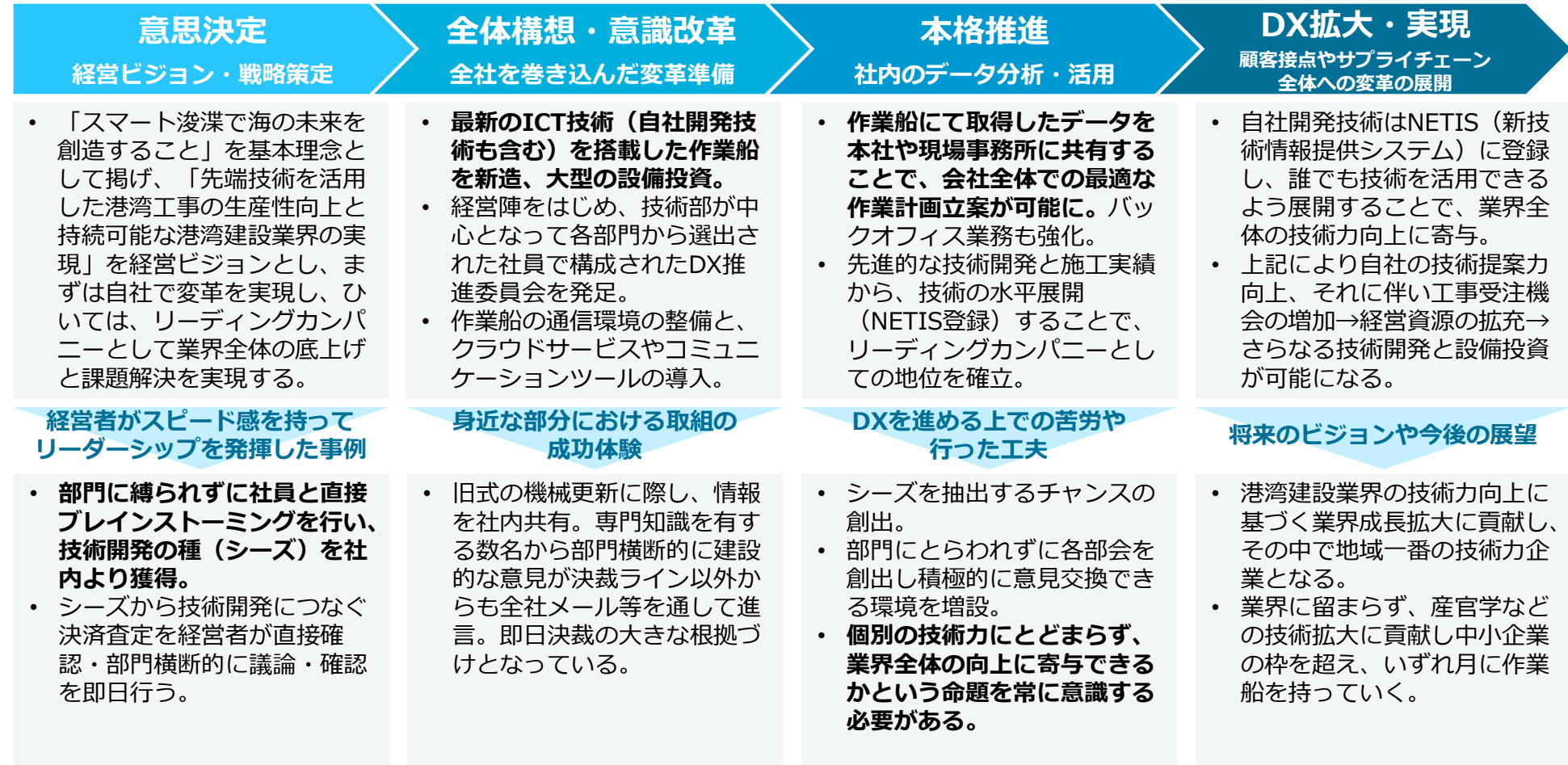
- NETIS登録件数**：入札時の総合評価制度において、近年はICT技術が高く評価されるため、NETIS登録件数増加は技術提案採用率向上に繋がる。  
＜目標値＞ 年間3件登録 ＜達成状況＞ 2022：2件登録 2023：2件登録 2024：3件登録済1件登録見込み 現在全14件登録済
- 技術提案採用率**：自社開発技術を含め、ICT技術を考慮して策定した技術提案が、発注者にどの程度評価されているかを測る重要な指標であり、入札時において、工事受注率向上に直接的に寄与。  
＜目標値＞ 100% ＜達成状況＞ 採用率100% （2023.8～24.7）
- 工事受注率**：DX戦略の成果は、主として元請け工事の受注量に直接的に反映されると考えている。  
＜目標値＞ 30% ＜達成状況＞ 受注率50% （2023.8～24.7）

NETIS登録件数の推移





## ■ DX実現に向けたプロセス



## ■ DX推進体制（人材の育成・確保の取組／外部の支援機関等の活用）

- 社内DX推進委員会は主として技術部で構成されているが、採用においては土木関連の専門教育を受けた者に限定せず志願者の意欲と可能性を重視した選考を行っている。別業界からの採用実績もあり、多様な人材確保に注力している。社内においても部門異動希望を受け入れ社内全体のDX推進への意識を向上させている。
- 積極的に技術専門分野の講演会・講習会や、情報源たる専門機械メーカーの展示会等に参加し、情報収集を行うと同時に、データサイエンティストの育成と、技術開発時においてソフトウェアエンジニアと円滑な会話ができる人材の育成を行っている。

# DX支援ガイドス

- 支援機関が中堅・中小企業等のDX支援を実施する「新しいアプローチ」の意義、DX支援の方法論、支援機関の連携、DX支援人材について育成のあり方を解説。

## ガイドス検討の背景・目的と課題

### 検討の背景

- 今日、簡単に安く使えるデジタルツールが増えているにもかかわらず、大企業に比べて**中小企業のDXは大きな遅れ**
- 実際にDXに取り組んでいる中小企業は、**労働生産性や売上高が大きく向上している**

### ガイドスの目的

- 人材・情報・資金が不足する中堅・中小企業等は独力のDX推進が困難であり、「個社支援」に加え、**地域の伴走役たる支援機関等による面的なDX支援の「新しいアプローチ」を追求**
- DX支援により中堅・中小企業等のDXが加速し、中堅・中小企業等の成長の果実が地域に還元されることによって、**地域全体の持続的な成長を実現**

### 支援機関が抱える課題

- ✓ 支援機関自身の**DXの取組が遅れている**
- ✓ 支援機関として有益な**DX支援の方法が確立できていない**
- ✓ 支援機関内及び支援機関同士の**連携が不足している**
- ✓ 支援機関内の**DX支援人材が不足している**

## 支援機関としての望ましい主な取組

### DX支援の考え方・方法論 (第3章)

- **身近なデジタル化から成功体験の繰り返し**が、最終的にDXを成功させる上でも有益
- 地域の支援機関の中でも特に、**企業の成長を見守る「主治医」として、地域金融機関、地域ITベンダー、地域のコンサルタントの主体的取組に期待**
- DX支援は**中長期的な金銭的・非金銭的な「利益」**が生まれる取組
- 企業経営の負担となっている**間接業務**は、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）のような**共通化・標準化のアプローチ**を積極的に追求

### 支援機関同士の連携 (第4章)

- 支援先の課題の多様化・複雑化に対応するため支援機関同士の「**連携**」により、「**強み・弱みの相互補完**」、「**情報共有**」を実現
- 「**主治医**」としての役割が期待される支援機関が主体性をもって能動的に連携を追求

### DX支援人材の在り方 (第5章)

- DX支援人材には、変革を導くための「**スキル**」と土台となる「**マインド**」が**重要**であり、「DXリテラシー標準」と特にDX支援に必要なマインドから構成
- 人材育成は**座学やケーススタディ・実践・フィールドワークの提供**に加え、**DX支援の評価制度やインセンティブ設計**が重要

# DX支援の重要性

DX支援ガイダンス  
(概要版) より抜粋

- 中堅・中小企業等のDX推進には支援機関が持つ外部の力の活用が有効。
- 取引先企業のDX支援が支援機関自身の価値向上につながる新たなビジネス機会となる。
- DX支援と企業成長による幅広い「利益」が地域全体に還元され、地域経済が持続的に発展する「好循環」を生む。

## DX支援の意義



✓ 取引先企業のDXの支援に適切に取り組み、取引先の成長を通じた関係強化や新しいビジネス機会の創出に繋がる

✓ 独力でのDXは困難であり、自社のDXを推進するために、支援機関が持つ外部の力の活用が有効

**DX支援と企業成長による幅広い「利益」が地域全体に還元され、地域経済が持続的に発展する、という「好循環」が生まれる**



# DX支援において想定される主な支援機関

DX支援ガイドス  
(概要版) より抜粋

## 具体的な支援機関の例

### 「主治医」として役割が期待される支援機関



#### 地域金融機関

地方銀行  
第二地方銀行  
信用金庫・信用組合 など



#### 地域ITベンダー



#### 地域のコンサルタント

ITコーディネータ  
中小企業診断士 など

※中堅・中小企業等と日常的に対話し、成長を  
見守り続ける存在



#### SaaSツール事業者



#### 大手ITベンダー



#### 公益財団法人、一般社団法人、地方公共団体



#### 商工会、商工会議所、中央会



#### 士業（税理士、公認会計士、社会保険労務士、 情報処理安全確保支援士 等）



#### 業界団体



#### 大学、教育機関

## 支援機関としてDX支援に取り組むべき理由

### 地域金融 機関

- 経営者・経営層に接する機会が多く、非常に高い信頼を得ている存在であり、**中堅・中小企業等や地域経済と運命共同体**
- 優良な中堅・中小企業等が**事業承継できず廃業してしまう**、という課題に対応することも必要
- 銀行法等の一部改正により、銀行本体の付随業務として、**コンサルティング業務が可能に**

### 地域IT ベンダー

- 今後、システム開発のあり方は大きく変化し**従来のビジネスモデルでは立ちゆかなくなる恐れ**
- デジタルを活用して地域のために働くことで、従業員の継続的なスキルアップや優秀な従業員の定着に向けて良い効果をもたらす

### 地域のコン サルタント

- **本業支援の一つとしてDX支援に取り組むべき**

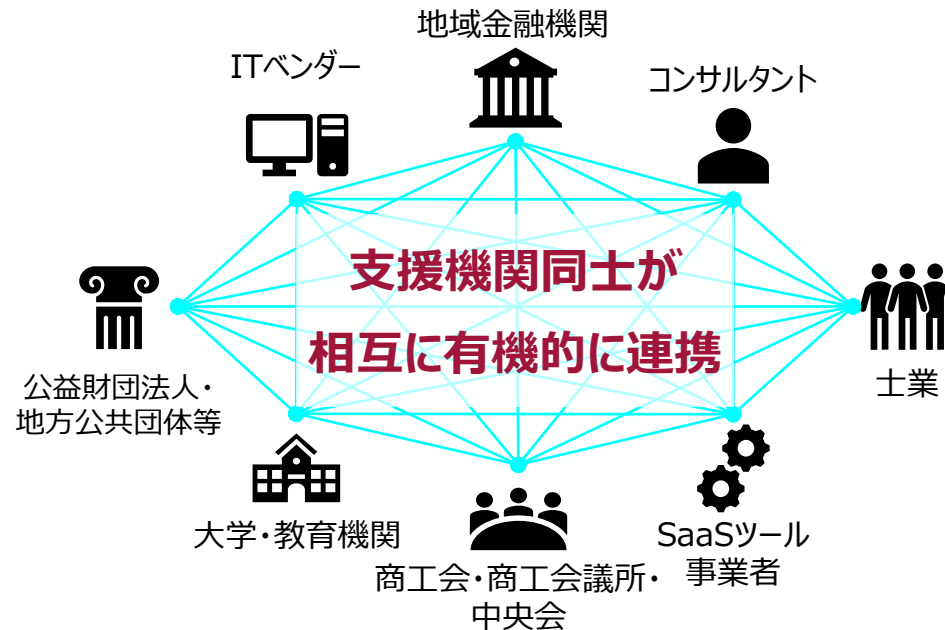
# 支援機関同士の連携に関する考え方

DX支援ガイドンス  
(概要版) より抜粋

- 「主治医」としての役割が期待される支援機関が主体性をもって能動的に連携を追求。
- 連携に際して、「強み・弱みの相互補完」、「情報共有」を意識。
- 「地域DX推進ラボ」は、連携を促す地域のファシリテーターとして積極的に活動。

## 支援機関同士の連携のイメージ

- 「**主治医**」としての役割が期待される支援機関が主体性を持って能動的に、かつ、有機的に連携を追求



- 「**地域DX推進ラボ**」には**地域のファシリテーター**として積極的な活動を期待 (注.巻末の参考資料1を参照)

## 各支援機関が意識すべきポイント

### 強み・弱みの相互補完

- 自組織が持つ専門領域・リソース・ネットワークの再確認に伴う、**自組織の強み・弱みの把握**
  - ✓ DX支援を実施するに当たり、自社に何が欠けているか、を特定すべき
- 各支援機関の能力の把握及び**能動的な協働**
  - ✓ 他の支援機関の能力を積極的に活用してDX支援を実施すべき
  - ✓ 支援機関同士が対等なパートナーとして連携すべき

### ネットワーク内での情報共有

- 適切な情報管理・ルールを設定した上で**事例・ノウハウの共有**
  - ✓ 適切な情報管理やルールを設け、業界の動向やソリューション、地域の連携のノウハウなど、共有が可能な範囲から少しずつ連携を行うべき
- 定期的な情報共有、**事例・気づきのシェアの場の構築及び活用**
  - ✓ 他の支援機関との接点を広げ、日常的に関係性を構築し、情報共有を定期的実施するなど、他の支援機関の持つ能力を活用すべき

# DX支援取組事例集 -DX支援ガイドス別冊-

- **中堅・中小企業等へのDX支援に取り組む支援機関の事例を32件掲載。** 「DX支援の取組」「支援機関同士の連携」「DX支援人材」における支援機関の取組と、実際のDX支援事例や支援機関に向けたメッセージで構成。

## 各支援機関事例の構成

### ① DX支援への考え・全体像

支援機関としての沿革や支援実績、自社内の支援体制、これまでの歩みと今後の目標を紹介

### ② 支援機関同士の連携の考え・全体像

支援機関同士が連携して取り組む内容や体制、支援機関同士の連携におけるこれまでの歩みと今後の目標を紹介

### ③ DX支援人材の在り方

DX支援人材として特に重要と捉えている要素や、DX支援人材を育成するための取組を紹介

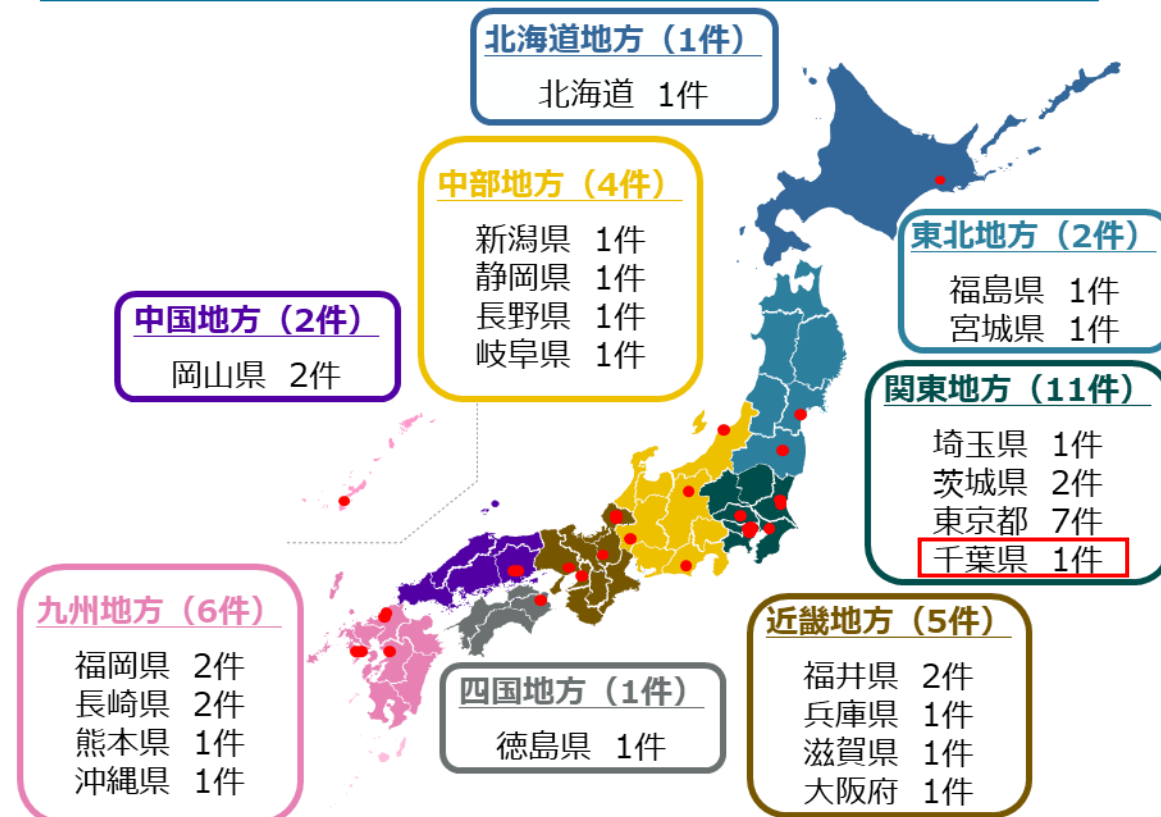
### ④ DX支援の取組事例

中堅・中小企業等への実際のDX支援事例を紹介

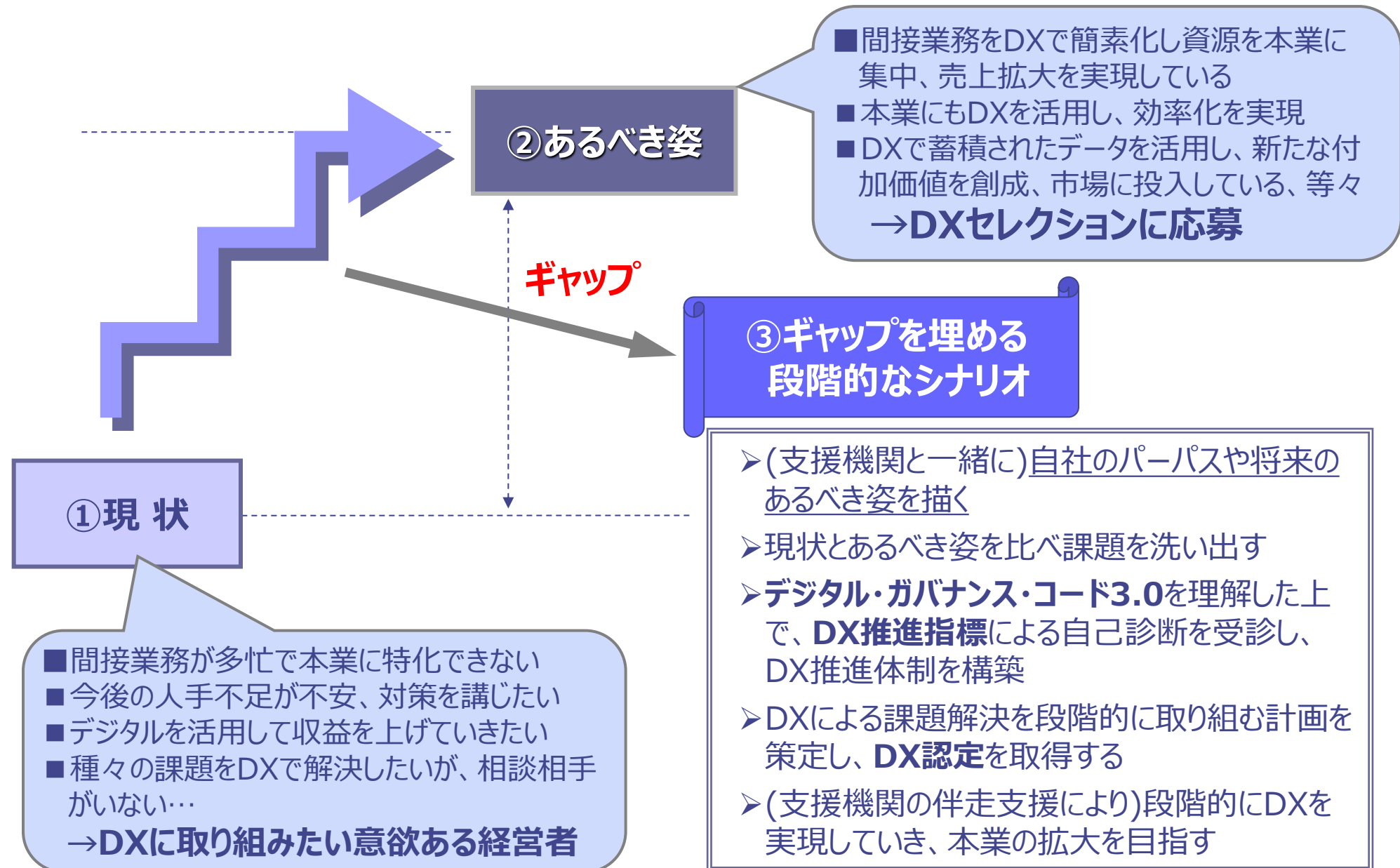
### ⑤ 支援機関に向けたメッセージ

これから中堅・中小企業等へのDX支援に取り組む支援機関や現在DX支援に取り組んでいる支援機関に向けたメッセージを紹介

## 掲載事例の地域分布（全32件）



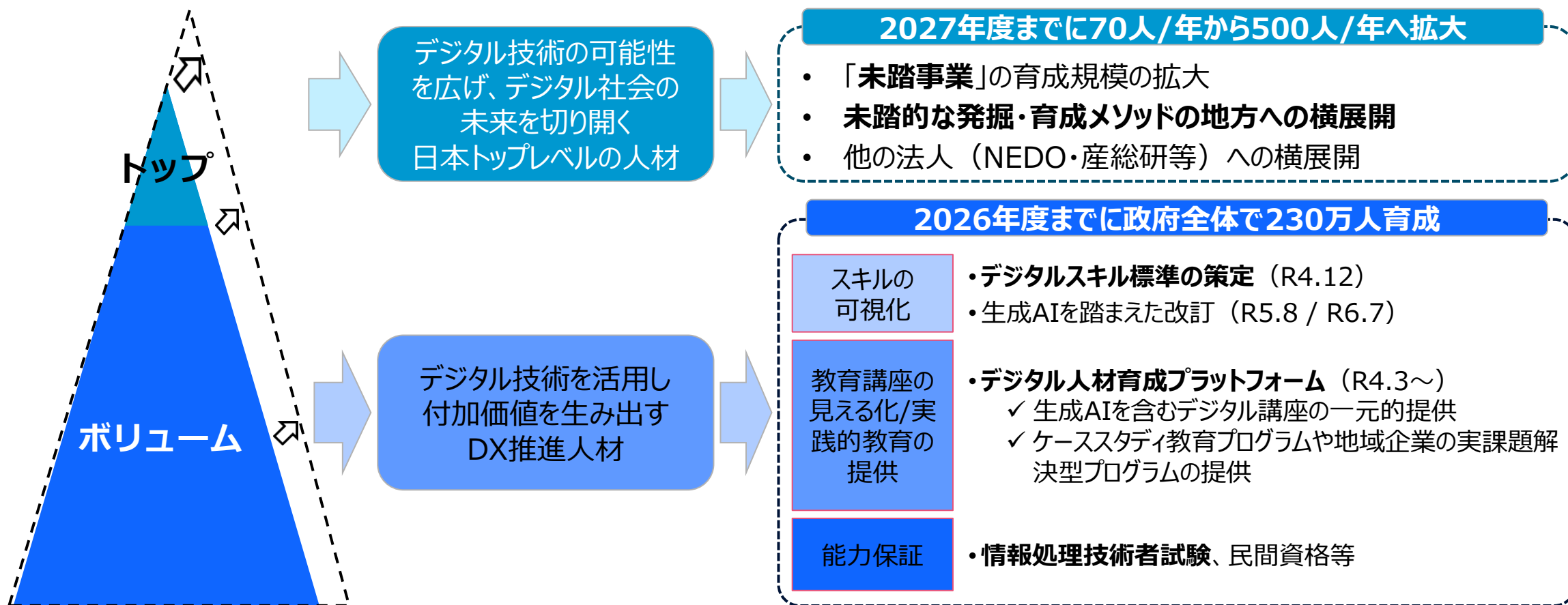
# (まとめ) DXを通じた本業課題の解決プロセス



## 4. デジタル人材育成・確保


# デジタル人材育成の政策体系

- 経済産業省では、ボリュームゾーンからトップレベルまで、網羅的にデジタル人材育成政策を実施。その際、各施策は、生成AI等の新技術に順次対応。





# 未踏的な地方の若手人材発掘育成支援事業（AKATSUKI）

<div>2000年度～</div> <div>日本全国版</div> <div>未踏事業</div>	<div>2023年度～</div> <div>地方地域版</div> <div>AKATSUKI プロジェクト</div>
<div>目的</div> <p>IPAが中心となり、日本全国から新たな価値を創造するIT人材を育む ITを駆使してイノベーションを創出することのできる独創的なアイデアと技術を有するとともに、これらを活用する優れた能力を持つ、突出した人材を発掘・育成<sup>*1</sup></p>	<p>地方・地域コンソーシアムから 新たな価値を創造するIT人材・起業家を育む 未踏事業の人材発掘・育成プログラムを全国各地においても広く展開し、地域における若手人材の自律的・継続的な育成活動の面的拡大を目指す</p>
<div>特徴</div> <p>①日本を代表する各分野で活躍するPMが帯同</p> <p>②2000人以上の未踏修了生のコミュニティ</p> <p>・2000年以降24年間続く歴史ある事業</p>	<p>①各地域ごとに異なる支援メニューを用意</p> <p>②地域貢献・活性/地域から社会→世界へ</p>
<div>人材像</div> <p><u>未踏的なアイデアを育てたい</u> ・アイデアがある・技術がある・情熱がある</p> <p>「独自性・革新性があり、社会的インパクトを与え、イノベーションを創出する可能性を秘めたプロジェクト実現しようとしている若い逸材」<sup>*2</sup></p>	<p>地方発の未踏的なアイデアで <u>課題解決にも取り組みたい</u></p> <p>左記の未踏性を有するほか、地域や特定のコミュニティに対する貢献（課題解決、起業等）マインドを有する者</p>

<sup>\*1</sup>出典：IPA、「未踏事業について」、2024、<https://www.ipa.go.jp/jinzai/mitou/about.html>（参照2024-02-29）

<sup>\*2</sup>出典：IPA、「未踏IT人材発掘・育成事業について」、2024、<https://www.ipa.go.jp/jinzai/mitou/it/about.html>（参照2024-02-29）

# デジタルスキル標準（DSS）

（令和4年12月策定、令和5年8月・令和6年7月生成AI対応）

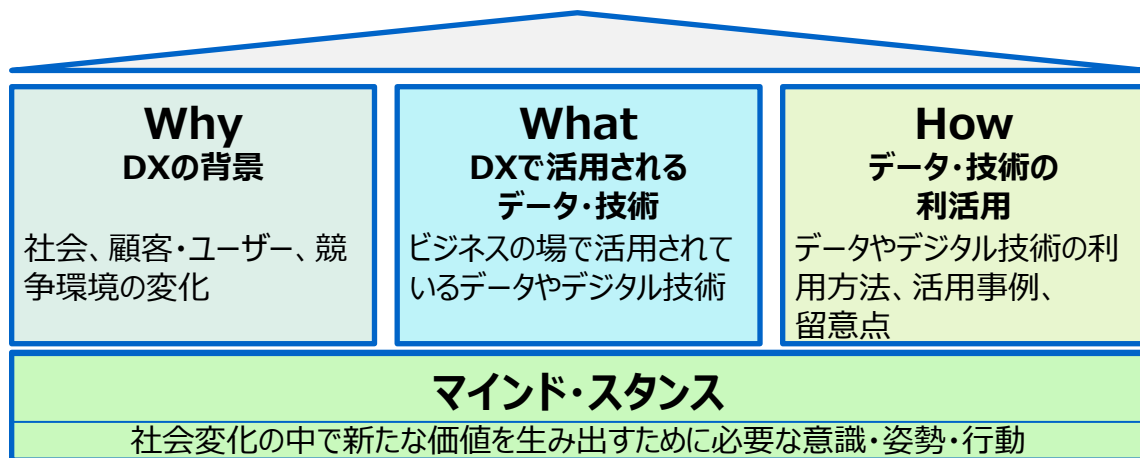
- DX・AI時代に必要な人材像をデジタルスキル標準（DSS）として整理。
- ①市場に提供される人材育成プログラムやスキル評価サービスがDSSに準拠し、②大手中心にDSSに基づく社内人材育成が加速。（例：トヨタ、ホンダ、イオン、味の素、旭化成等）

## 全てのビジネスパーソン（経営層含む）

### <DXリテラシー標準>

全てのビジネスパーソンが身につけるべき知識・スキルを定義

- ビジネスパーソン一人ひとりがDXに参画し、その成果を仕事や生活で役立てる上で必要となるマインド・スタンスや知識・スキル（Why、What、How）を定義し、それらの行動例や学習項目例を提示

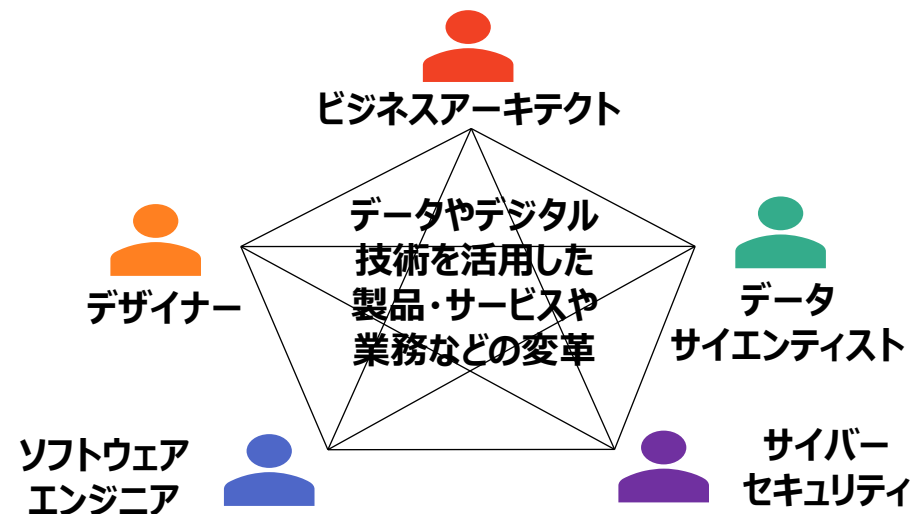


## DXを推進する人材

### <DX推進スキル標準>

DXを推進する人材タイプの役割や習得すべきスキルを定義

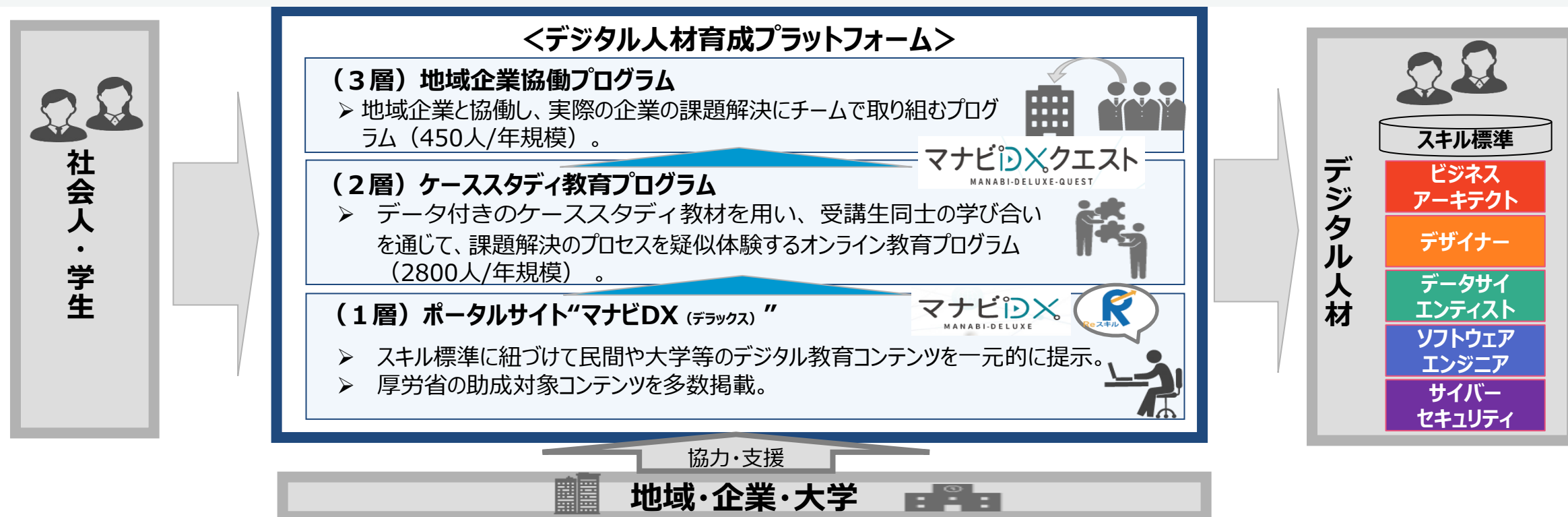
- DX推進に主に必要な5つの人材類型、各類型間の連携、役割（ロール）、必要なスキルと重要度を定義し、各スキルの学習項目例を提示





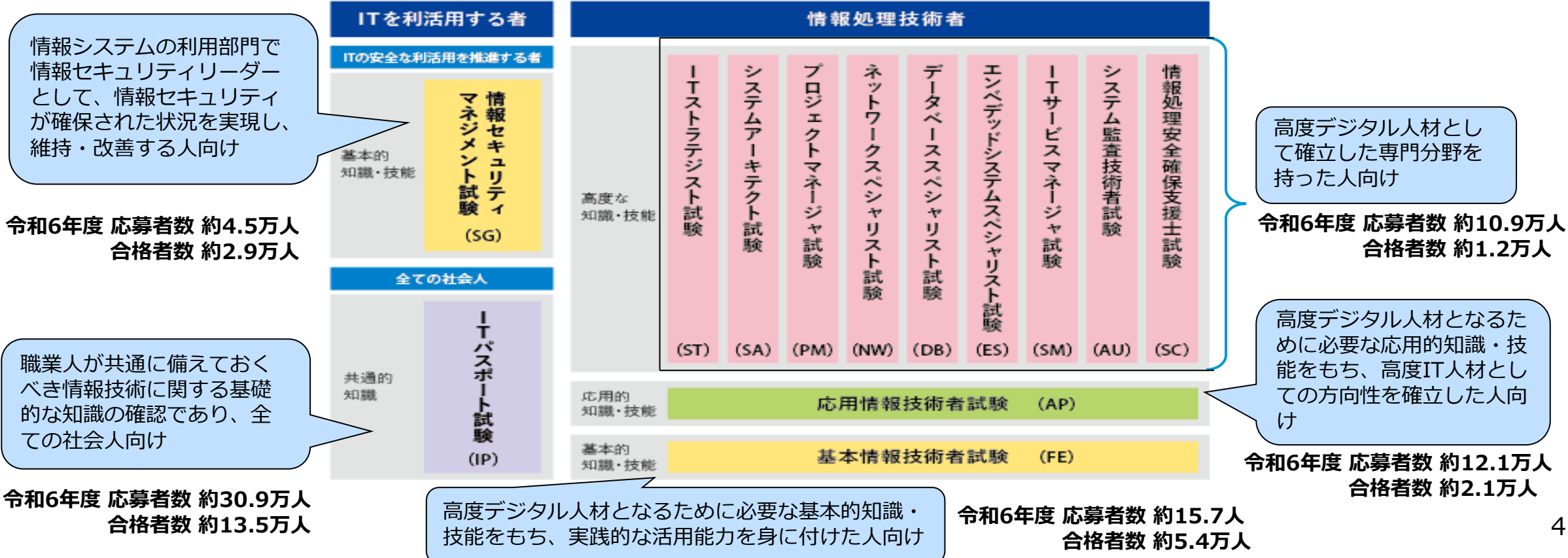
# デジタル人材育成プラットフォーム

- デジタル田園都市国家構想の実現に向け、地域企業のDXを推進するデジタル人材の育成するプラットフォームを構築し、企業内人材（特にユーザー企業）や個人のリスキリングを推進。
- 民間企業等が提供する教育コンテンツ・講座を一元的に集約・提示するポータルサイト「マナビDX」の整備に加えて、ケーススタディ教育プログラムや地域企業協働プログラムを提供。



# 情報処理技術者試験

- 国内最大級の国家試験（年74万人応募）、R6FY合格者25.1万人（ITパスポート13.4万、他11.7万）。
- 情報システムを構築・運用する「技術者」から、利用する「エンドユーザー」まで、幅広いIT人材を対象に、ITに関する知識・技能を客観的に評価し、人材育成・確保に貢献。



# ITパスポート試験（デジタルリテラシー）

- 職業人として誰もが備えておくべきITに関する基礎的知識を測るため、2009年度から開始。  
**2024年4月から、生成AI関連の問題を追加した試験を実施。**
- 近年、**応募者数は増加**しており、中でも、**DX推進のための社員のリテラシー向上を背景に、特に非IT系企業において応募者数が急増。**

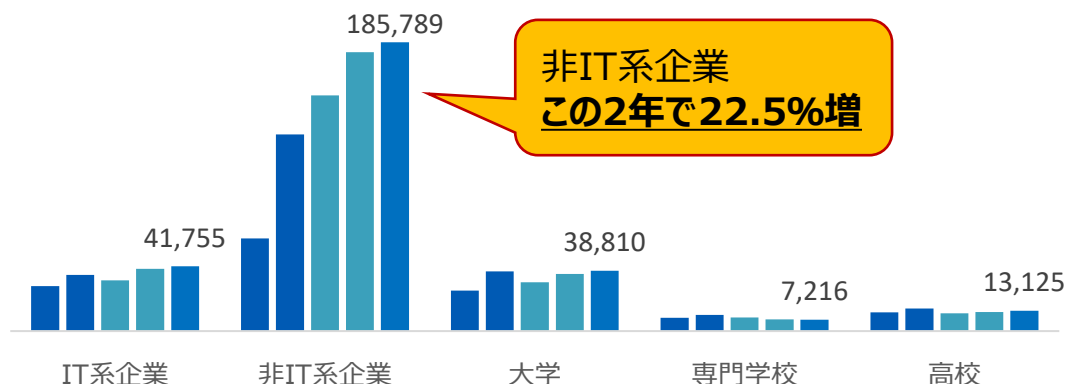
ストラテジ系 経営全般	経営全般に関する基本的な考え方、特徴等
テクノロジー系 IT技術	IT技術に関する基本的な考え方、特徴等
マネジメント系 IT管理	IT管理に関する基本的な考え方、特徴等

## <2024年度から追加>

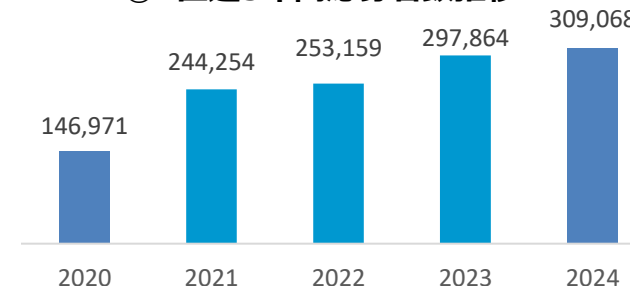
### 生成AIに関する問題追加 (出題例)

- ①システム開発に生成AIを活用する理由
- ②ハルシネーションの意味
- ③生成AIにおける基盤モデルの特徴

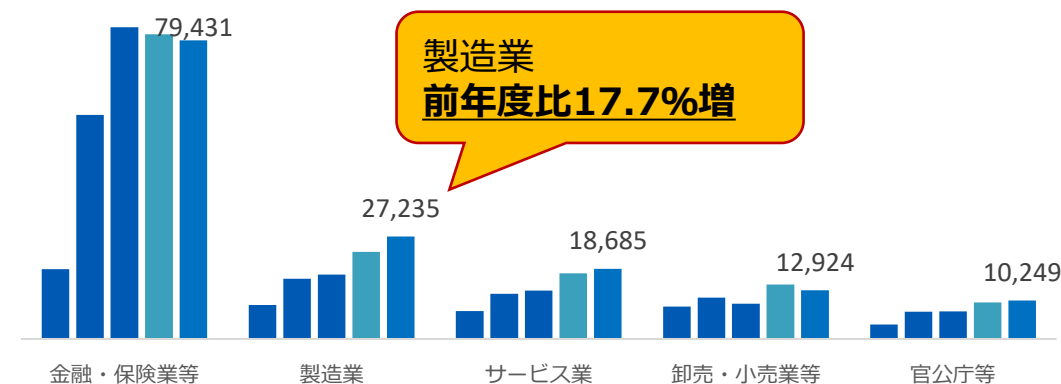
② 勤務先別応募者数推移



① 直近5年間応募者数推移



③ 非IT系上位5業種応募者数推移



# ご清聴ありがとうございました

産業界のDX

検 索

DX支援取組事例集  
-DX支援ガイダンス別冊-




DX施策パッケージ



# (参考資料1-1) 地域DX推進ラボとは

- 地域の産業・企業・行政のデータ活用、人材育成、データ連携基盤整備を通じたDX推進を行う地域の様々な関連機関と共に取り組む自治体の取組について、経産省・IPAが選定するもの。
- 2022年11月以降、**全国43地域（県・市町村）を選定。**

選定基準の概要		支援メニュー	
選定対象となる地域の取組	<ul style="list-style-type: none"><li>・DXの推進に向けたビジョン、実施計画、進捗状況を測るための指標が明確である</li><li>・下記①・②のいずれか又は両方に該当する取組<ul style="list-style-type: none"><li>①地域の産学官金プロジェクト</li><li>②地域支援機関等による企業支援</li></ul></li><li>・地域産業・企業の従来モデルの変革を目指す</li></ul>	1	「地域DX推進ラボ」マークが利用可能
ラボ構成員	自治体、公的機関、企業、学校、市民等によって構成される組合・団体等 ※自治体の関与は必須	2	ポータルサイト、ラボイベント等による広報支援
		3	地域のプロジェクト実現や企業等の発展を支援するメンターを派遣
		4	様々な地域との交流会を創出



## 採択地域（43地域）

札幌市・函館市・釧路市・室蘭市・北見市・山形県・仙北市・仙台市・青森県・茨城県・群馬県・埼玉県・静岡県・大田区・長岡市・長野県・柏崎市・燕市・入間市・湘南地域・新潟県・藤枝市・岐阜県・幸田町・加賀市・三重県・白山市・かほく市・大阪市・堺市・大阪府・鳥取県・津山市・愛媛県・新居浜市・北九州市・佐賀県・大分県・延岡市・福岡市・南島原市・直方市・恩納村

# (参考資料1-2) 地域DX推進ラボ選定地域

- ・第1弾 2023年4月 31地域選定 ①
  - ・第2弾 2023年10月 7地域選定 ②
  - ・第3弾 2024年10月 5地域選定 ③ (黄字)
- 計 43地域

## 東北経産局管内 (4)

- ・山形県①
- ・仙北市①
- ・仙台市①
- ・青森県③

## 北海道経産局管内 (5)

- ・札幌市①
- ・函館市①
- ・釧路市①
- ・室蘭市①
- ・北見市①

## 近畿経産局管内 (3)

- ・大阪市①
- ・堺市②
- ・大阪府③

## 関東経産局管内 (13)

- ・茨城県①
- ・群馬県①
- ・埼玉県①
- ・静岡県①
- ・大田区①
- ・長岡市①
- ・長野県①
- ・柏崎市①
- ・燕市①
- ・入間市①
- ・湘南地域②
- ・新潟県②
- ・藤枝市②

## 中国経産局管内 (2)

- ・鳥取県①
- ・津山市①

## 中部経産局管内 (6)

- ・岐阜県①
- ・幸田町①
- ・加賀市①
- ・三重県①
- ・白山市①
- ・かほく市②

## 九州経産局管内 (7)

- ・北九州市①
- ・佐賀県①
- ・大分県①
- ・延岡市①
- ・福岡市②
- ・南島原市②
- ・直方市③

## 四国経産局管内 (2)

- ・愛媛県①
- ・新居浜市③

## 沖縄総合事務局管内 (1)

- ・恩納村③



# (参考資料2-1) AKATSUKIプロジェクト 2025年度採択事業者



【凡例】

●

：採択事業者

★

：未踏関係者が関与する採択事業者

赤字

：今年度新規事業者

■

：2024年度までにプログラム実施エリア

■

：2025年度新たに実施するエリア

## 近畿・中国・四国地方

13	大阪産業局	滋賀県、京都府、大阪府、 兵庫県、奈良県、和歌山県
14	Alpha+ Project	兵庫県
15	山口大学	山口県、広島市
16	伊予銀行	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
17	Setouchi Startups	岡山市
18	メディア総研	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、 徳島県、香川県、愛媛県、高知県

## 九州・沖縄地方

19	産学連携機構九州	福岡県全域
20	熊本日日新聞社	熊本県
21	宮崎frogs	宮崎県
22	FROGS	沖縄県
23	フォーエバー	鹿児島県

## 北海道地方

1	新雪	北海道全域
2	北海道エンブリッジ	北海道(札幌、函館、苫小牧市)
3	Ezofrogs	北海道

## 東北地方

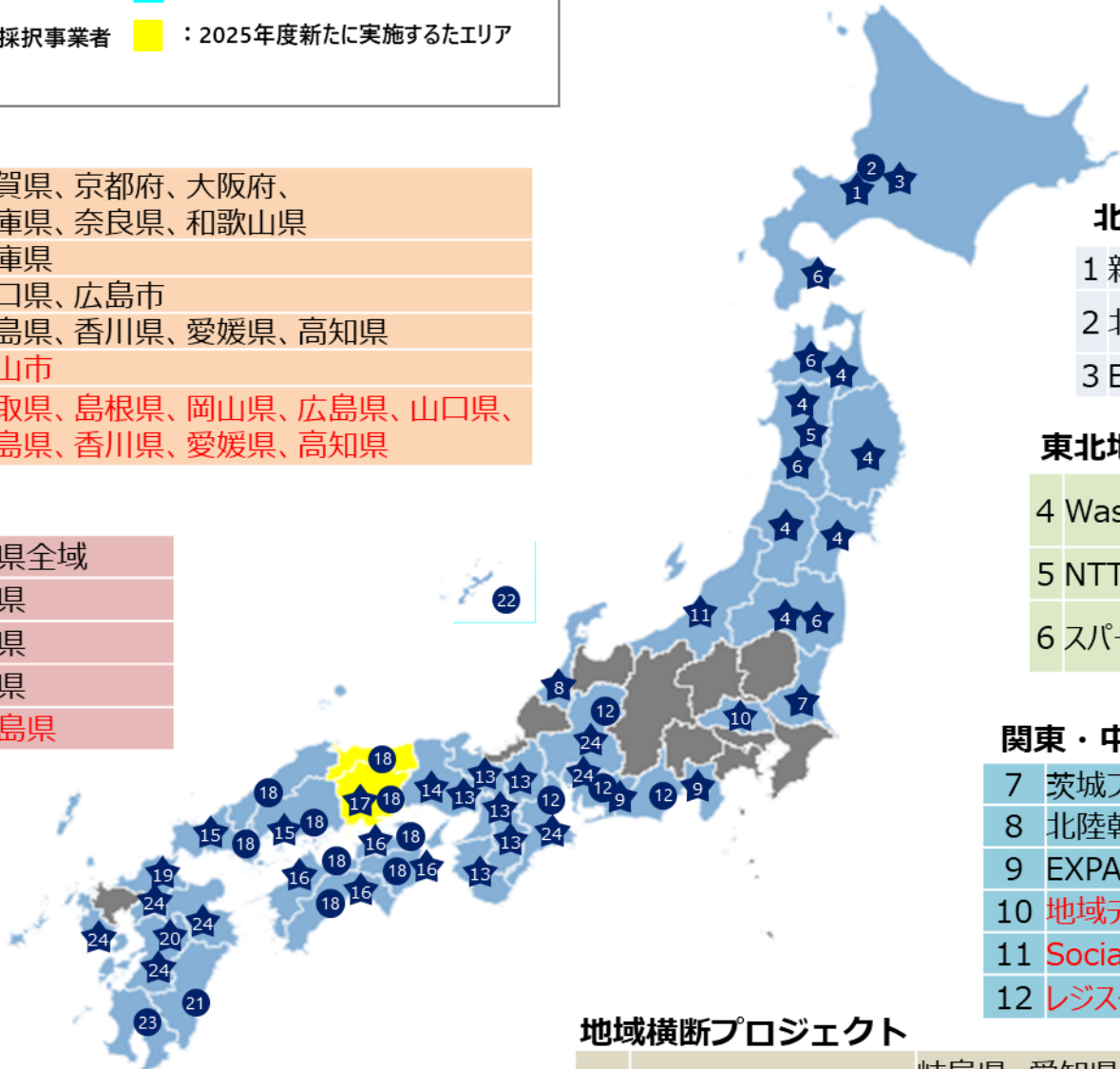
4	Wasshoi Lab	宮城県、青森県、秋田県、 山形県、岩手県、福島県
5	NTT DXパートナー	秋田県
6	スパークル	福島県、秋田県、青森県、 函館市

## 関東・中部地方

7	茨城フロッグス	茨城県全域
8	北陸朝日放送	石川県
9	EXPACT	静岡県、愛知県
10	地域デザインラボさいたま	埼玉県
11	Socialups	新潟県
12	レジスタ	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

## 地域横断プロジェクト

24	JellyWare	岐阜県、愛知県、三重県、 福岡県、長崎県、熊本県、大分県
----	-----------	---------------------------------



2025年度の採択件数は24件

# (参考資料2-2)AKATSUKIプロジェクト採択事例（2024年度）

## 株式会社産学連携機構九州

### （“福岡未踏的人材発掘・育成コンソーシアム”）

- 九州大学、九州工業大学、北九州市立大学等の教員、特にIPA未踏修了生を中心に設立された福岡県の未踏的な人材発掘を目的としたコンソーシアム
- IPA未踏事業を踏襲した支援プログラムに加え、地元企業と連携した支援も用意

### プロジェクトマネージャー・メンター陣：45名



〈統括PM〉

荒川 豊

九州大学大学院システム情報科学研究院 教授（未踏修了生）



〈PM〉

小出 洋

九州大学情報基盤研究  
開発センター 教授  
（未踏修了生）



〈PM〉

大島 聡史

九州大学情報基盤研究  
開発センター 准教授  
（未踏修了生）

選抜・指導  
全19件、39人育成

### 【採択例】 KumikoAI

- 生成AIや画像処理技術を用い、日本の伝統木工技術である組子の設計期間を大幅に短縮させるかつ、今までにない新しい組子デザインができるwebサービスを開発。

#### プロンプトからデザイン生成



画像解析による過去作  
のデータ化



#### 画像からデザイン生成



組子プロダクト製作



## 株式会社Wasshoi Lab

### （“MiTOHOKU Program”）

- 東北大学を中心に、前人未踏なアイデアを実現したい人材を発掘・育成
- 不採択となった若手人材も刺激し合えるオンラインコミュニティを運営

### プロジェクトマネージャー・メンター陣：17名



〈PM〉

齊藤 良太

株式会社Wasshoi Lab  
代表取締役



〈PM〉

淡路 義和

株式会社コー・ワークス  
代表取締役社長



〈メンター〉

関 治之（未踏修了生）

（一社）コード・フォー・ジャパン 代表理事  
（株）HackCamp 代表取締役社長（ほか）



〈メンター〉

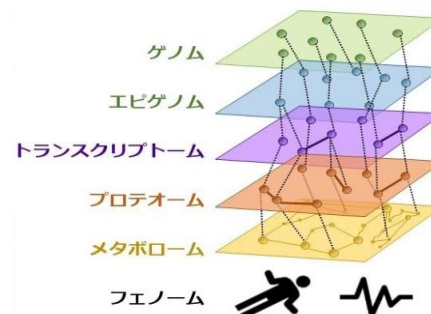
栗生 万琴

（株）LEO 代表取締役 CEO  
武蔵野大学アントレプレナーシップ学部 教授

選抜・指導  
全6件、18人育成

### 【採択例】 マルチオミックス解析によるてんかんに特化した薬剤選択支援AIの開発

- 遺伝データを含む多層な生物学情報を一度に解析する「マルチオミックス」という方法を用い、てんかん患者1人1人に合った最適な薬剤を提示するAIを開発。



#### マルチオミックス検査

マルチ（多くの）+オミックス（体内の様々な情報）

- 遺伝子、タンパク質、代謝物などの生物学的情報を一度に調べること
- 「体内で何が起きているか」をより正確に知ることができる

てんかん診療での活用は  
発作・副作用の減少を実現する